平成３０年度決算における主要施策の成果の説明書

鳥　栖　市

この書類は、地方自治法第２３３条第５項の規定により平成３０年度決算における主要な施策の成果について説明するものである。

令和元年９月１１日

鳥栖市長　橋　本　康　志

目　　次

○会計別決算の状況 ・・・・・ 7 頁
○一般会計歳入歳出決算額比較表 ・・・・・ 8

【一般会計】
（総務費）
ふるさと「とす」応援寄附金事業 ・・・・・ 11
職員研修事業 ・・・・・ 12
広報活動事業 ・・・・・ 13
基幹系情報システム改修業務 ・・・・・ 14
お試し移住事業 ・・・・・ 15
がん先進医療治療費助成事業 ・・・・・ 16
相談事業 ・・・・・ 17
国際交流事業 ・・・・・ 18
市民協働推進事業 ・・・・・ 19
地域づくり推進事業 ・・・・・ 20
まちづくり推進センター運営事業 ・・・・・ 21
放課後子ども教室事業 ・・・・・ 22
新庁舎整備事業 ・・・・・ 23
市税の適正賦課及び徴収率向上事業 ・・・・・ 24
（国）基幹統計調査 ・・・・・ 25

（民生費）
社会福祉会館改修事業 ・・・・・ 26
社会福祉協議会費 ・・・・・ 27
自立支援給付事業 ・・・・・ 28
重度心身障害者医療費助成事業 ・・・・・ 29
障害児施設給付事業 ・・・・・ 30
介護予防事業 ・・・・・ 31
鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険） ・・・・・ 32
地域介護・福祉空間整備補助金 ・・・・・ 33
高齢者福祉施設空調設備改修事業 ・・・・・ 34
子どもの医療費助成事業 ・・・・・ 35
児童扶養手当支給事業 ・・・・・ 36

（民生費）
保育園管理運営事業 ・・・・・ 37 頁
鳥栖いづみ園改修事業 ・・・・・ 38
児童手当支給事業 ・・・・・ 39
生活保護事務経費 ・・・・・ 40
生活保護扶助費 ・・・・・ 41

（衛生費）
がん検診事業 ・・・・・ 42
定期予防接種事業 ・・・・・ 43
斎場管理経費 ・・・・・ 44
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 ・・・・・ 45
佐賀県東部環境施設組合負担金 ・・・・・ 46
ごみ対策・リサイクル推進事業 ・・・・・ 47
し尿処理経費 ・・・・・ 48

（農林水産業費）
県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区） ・・・・・ 49
県営経営体育成基盤整備事業（下野地区） ・・・・・ 50
河内防災ダム維持管理経費 ・・・・・ 51
滞在型農園施設管理事業 ・・・・・ 52
滞在型農園施設等改修事業 ・・・・・ 53
ふるさとの森林づくり事業 ・・・・・ 54
市民の森管理事業 ・・・・・ 55

（商工費）
ふるさと・しごと創生推進事業 ・・・・・ 56
企業立地奨励金 ・・・・・ 57
環境保全等奨励金 ・・・・・ 58
雇用奨励金 ・・・・・ 59
市中小企業小口資金融資保証料 ・・・・・ 60
明治維新１５０年記念事業 ・・・・・ 61
観光イベント推進補助金 ・・・・・ 62
観光コンベンション事業補助金 ・・・・・ 63

（土木費）
道路側溝等整備経費 ・・・・・ 64 頁
道路舗装事業 ・・・・・ 65
橋梁長寿命化事業 ・・・・・ 66
交通安全対策経費 ・・・・・ 67
交通安全施設整備事業 ・・・・・ 68
田代大官町・萱方線等道路改良事業 ・・・・・ 69
轟木・衛生処理場線道路改良事業 ・・・・・ 70
飯田・酒井東線等道路改良事業 ・・・・・ 71
原口・基里小線道路改良事業 ・・・・・ 72
東前２号線等道路改良事業 ・・・・・ 73
高速道路利便増進事業（飯田・水屋線等） ・・・・・ 74
地域公共交通確保維持改善事業 ・・・・・ 75
地方バス路線事業 ・・・・・ 76
都市計画マスタープラン策定事業 ・・・・・ 77
公園施設長寿命化事業 ・・・・・ 78
鳥栖駅周辺整備事業 ・・・・・ 79
既設公営住宅改善事業 ・・・・・ 80
防災拠点建築物耐震改修事業 ・・・・・ 81
木造住宅耐震化促進事業 ・・・・・ 82

（消防費）
鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金 ・・・・・ 83
消防団管理運営経費 ・・・・・ 84
消防施設維持管理経費 ・・・・・ 85
災害ハザードマップ作成事業 ・・・・・ 86

（教育費）
教育相談業務 ・・・・・ 87
外国語指導助手配置事業 ・・・・・ 88
幼稚園就園奨励事業 ・・・・・ 89
小学校屋内運動場非構造部材改修事業 ・・・・・ 90

（教育費）
小学校トイレ改修事業 ・・・・・ 91 頁
小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業 ・・・・・ 92
鳥栖西中学校大規模改造事業 ・・・・・ 93
中学校屋内運動場非構造部材改修事業 ・・・・・ 94
中学校トイレ改修事業 ・・・・・ 95
中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業 ・・・・・ 96
放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業 ・・・・・ 97
文化振興事業 ・・・・・ 98
定住・交流センター振興事業 ・・・・・ 99
スポーツ大会開催事業 ・・・・・ 100
スタジアム塗装改修事業 ・・・・・ 101
体育施設維持管理経費 ・・・・・ 102

（公債費）
地方債元金償還金 ・・・・・ 103

【特別会計】
（国民健康保険特別会計）
国民健康保険事業 ・・・・・ 104

（後期高齢者医療特別会計）
後期高齢者医療保険事業 ・・・・・ 106

（農業集落排水特別会計）
農業集落排水維持管理費 ・・・・・ 107

（産業団地造成特別会計）
新産業集積エリア整備事業 ・・・・・ 108

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 ・・・・・ 109

○普通会計の決算状況 ・・・・・ 110

会計別決算の状況

（単位：円）

区分 / 会計別		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源 継続費逓次繰越額 D	翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 E	翌年度へ繰り越すべき財源 事故繰越し繰越額 F	翌年度へ繰り越すべき財源 合計 (D+E+F) G	実質収支額 (C－G)
一般会計		26,995,420,691	26,181,179,071	814,241,620		312,899,000		312,899,000	501,342,620
特別会計	国民健康保険	7,847,828,012	7,646,984,020	200,843,992					200,843,992
	後期高齢者医療	865,363,318	846,876,409	18,486,909					18,486,909
	農業集落排水	79,203,679	79,203,679	0					0
	産業団地造成	146,250,194	146,232,194	18,000		18,000		18,000	0
	小計	8,938,645,203	8,719,296,302	219,348,901		18,000		18,000	219,330,901
合計		35,934,065,894	34,900,475,373	1,033,590,521		312,917,000		312,917,000	720,673,521

決算額は、一般会計では、歳入総額269億9,542万691円に対し、歳出総額261億8,117万9,071円で差引き8億1,424万1,620円の黒字となり、今年度の実質収支額と昨年度の実質収支額の差額である単年度収支は、2億3,724万7,502円の赤字となった。

また、これに財政調整基金の積立て、取り崩し及び地方債の繰上償還金を加味した実質単年度収支は、3億3,139万3,854円の黒字となった。

国民健康保険特別会計については、歳入総額78億4,782万8,012円に対し、歳出総額76億4,698万4,020円で差引き2億84万3,992円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入総額8億6,536万3,318円に対し、歳出総額8億4,687万6,409円で差引き1,848万6,909円の黒字となった。

農業集落排水特別会計については、歳入歳出総額ともに、7,920万3,679円となり、差引き0円となった。

産業団地造成特別会計については、歳入総額1億4,625万194円に対し、歳出総額1億4,623万2,194円で差引き1万8,000円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は0円となった。

一般会計歳入歳出決算額比較表

（単位：円）

歳入						歳出					
款	平成29年度	平成30年度		比較		款	平成29年度	平成30年度		比較	
	決算額	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)		決算額	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
1 市税	12,746,920,041	13,022,673,194	48.2	275,753,153	2.2	1 議会費	258,783,540	267,241,259	1.0	8,457,719	3.3
2 地方譲与税	232,316,000	234,654,000	0.9	2,338,000	1.0	2 総務費	2,928,089,340	3,624,791,449	13.8	696,702,109	23.8
3 利子割交付金	18,838,000	17,127,000	0.1	△ 1,711,000	△ 9.1	3 民生費	10,884,300,354	10,078,194,862	38.5	△ 806,105,492	△ 7.4
4 配当割交付金	29,214,000	20,750,000	0.1	△ 8,464,000	△ 29.0	4 衛生費	2,267,991,658	2,250,012,180	8.6	△ 17,979,478	△ 0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	29,664,000	19,391,000	0.1	△ 10,273,000	△ 34.6	5 労働費	86,290,189	86,308,560	0.3	18,371	0.0
6 地方消費税交付金	1,393,429,000	1,439,194,000	5.3	45,765,000	3.3	6 農林水産業費	525,331,861	553,407,591	2.1	28,075,730	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	14,758,196	14,798,823	0.0	40,627	0.3	7 商工費	547,615,292	620,901,722	2.4	73,286,430	13.4
8 自動車取得税交付金	55,352,000	55,239,000	0.2	△ 113,000	△ 0.2	8 土木費	2,580,414,864	2,665,116,178	10.2	84,701,314	3.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,734,000	15,747,000	0.1	△ 987,000	△ 5.9	9 消防費	761,456,863	774,399,135	3.0	12,942,272	1.7
10 地方特例交付金	61,031,000	69,796,000	0.3	8,765,000	14.4	10 教育費	2,832,262,739	3,245,918,474	12.4	413,655,735	14.6
11 地方交付税	882,910,000	869,315,000	3.2	△ 13,595,000	△ 1.5	11 災害復旧費	2,332,800	94,835,600	0.4	92,502,800	3,965.3
12 交通安全対策特別交付金	21,859,000	19,120,000	0.1	△ 2,739,000	△ 12.5	12 公債費	1,925,396,282	1,917,901,648	7.3	△ 7,494,634	△ 0.4
13 分担金及び負担金	425,214,536	445,029,010	1.6	19,814,474	4.7	13 諸支出金	1,906,410	2,150,413	0.0	244,003	12.8
14 使用料及び手数料	570,590,238	563,043,690	2.1	△ 7,546,548	△ 1.3						
15 国庫支出金	3,856,024,918	3,912,383,545	14.5	56,358,627	1.5						
16 県支出金	2,013,066,825	1,938,841,435	7.2	△ 74,225,390	△ 3.7						
17 財産収入	57,263,094	12,212,054	0.0	△ 45,051,040	△ 78.7						
18 寄附金	146,195,000	829,865,592	3.1	683,670,592	467.6						
19 繰入金	865,285,878	160,674,934	0.6	△ 704,610,944	△ 81.4						
20 繰越金	795,423,893	1,038,729,122	3.8	243,305,229	30.6						
21 諸収入	791,411,695	870,636,292	3.2	79,224,597	10.0						
22 市債	1,617,400,000	1,426,200,000	5.3	△ 191,200,000	△ 11.8						
歳入合計	26,640,901,314	26,995,420,691	100.0	354,519,377	1.3	歳出合計	25,602,172,192	26,181,179,071	100.0	579,006,879	2.3

（歳入の状況）

歳入の決算額は269億9,542万691円となり、前年度より3億5,451万9,377円の増（1.3％）となった。

○市税は、市町村たばこ税の55,225千円減があったものの、法人市民税219,942千円増、個人市民税100,965千円増となったため、市税全体としては275,753千円増の13,022,673千円となった。
なお、都市計画税は639,940千円となり、土木費の都市計画事業費や公債費の財源として活用した。

○地方消費税交付金は、45,765千円増の1,439,194千円となった。
なお、消費税率引き上げ分556,142千円については、民生費や衛生費等の社会保障費に充当した。

○地方交付税のうち、普通交付税は43,343千円減の505,579千円、特別交付税は29,748千円増の363,736千円となり、全体では13,595千円減の869,315千円となった。

○国庫支出金は、保育所等整備交付金170,918千円減、臨時福祉給付金給付事業費補助金84,465千円減などがあったものの、施設型等給付費負担金100,632千円増、障害児施設措置費負担金61,133千円増、生活保護費負担金55,804千円増などとなったため、全体では56,359千円増の3,912,384千円となった。

○県支出金は、耐震改修事業費補助金54,085千円増、施設型等給付費負担金50,438千円増、障害児施設措置費負担金30,566千円増などがあったものの、安心こども基金特別対策事業費補助金195,467千円減、地域医療介護総合確保基金事業37,589千円減、さが園芸農業者育成対策事業費補助金28,503千円減などにより、全体としては74,225千円減の1,938,841千円となった。

○寄附金は、ふるさと寄附金296,156千円増、企業版ふるさと寄附金387,715千円増により、全体としては683,671千円増の829,866千円となった。

○繰入金は、財政調整基金からの繰入金504,875千円減、都市開発基金からの繰入金200,000千円減などにより、全体としては704,611千円減の160,675千円となった。

○市債は、鳥栖西中学校大規模改造事業195,700千円増、定住・交流センター空調設備改修事業57,700千円増などがあったものの、田代中学校屋内運動場大規模改造事業154,800千円減、旭まちづくり推進センター改修事業107,400千円減、臨時財政対策債105,600千円減、認定こども園施設整備事業92,100千円減などにより、全体としては191,200千円減の1,426,200千円となった。

（歳出の状況）

歳出の決算額は261億8,117万9,071円となり、前年度より5億7,900万6,879円の増（2.3％）となった。

○総務費は、減債基金積立金497,821千円増、財政調整基金積立金251,975千円増、ふるさと「とす」応援寄附金事業165,644千円増などにより、全体では696,702千円増の3,624,791千円となった。

○民生費は、施設型等給付費負担金127,198千円増、障害児施設給付費99,368千円増があったものの、国民健康保険特別会計繰出金687,724千円減、私立保育所等施設整備補助金478,117千円減などにより、全体では806,105千円減の10,078,195千円となった。

○農林水産業費は、さが園芸農業者育成対策事業37,053千円減があったものの、滞在型農園施設等整備事業28,262千円増、滞在型農園施設等指定管理料14,562千円増、河内河川プール駐車場用地購入費12,641千円増などにより、全体では28,076千円増の553,408千円となった。

○商工費は、企業立地奨励金35,624千円増、明治維新150年記念事業負担金14,342千円増などにより、全体では73,286千円増の620,902千円となった。

○土木費は、鳥栖駅周辺整備事業79,056千円減、下水道事業繰出金62,319千円減などがあったものの、防災拠点建築物耐震改修補助金151,493千円増などにより、全体では84,701千円増の2,665,116千円となった。

○教育費は、田代中学校大規模改造事業239,247千円減などがあったものの、スタジアム塗装改修事業387,715千円増、鳥栖西中学校大規模改造事業281,718千円増、定住・交流センター空調設備改修事業65,809千円増などにより、全体では413,656千円増の3,245,918千円となった。

○災害復旧費は、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業により、全体で92,503千円増の94,836千円となった。

○公債費は、地方債元金16,492千円増、地方債利子23,963千円減となり、全体では7,495千円減の1,917,902千円となった。

※本書の内容について

１　構成は目次に示すとおり、一般会計、特別会計の順に作成したほか、参考資料として、決算統計上の普通会計の分析による主な数値を掲載している。

２　説明内容は、執行内容の説明であるため歳出が中心であり、事業ごとの金額は四捨五入し、千円単位としている。また、事業内容及び効果欄には、各事業の実績等を掲載した。

３　部名及び課名については、今年度所管する部、事務局及び課の名称を記入している。

部　名	総務部	課　名	総務課

（単位：千円）

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算説明書頁	93～100
事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,314,249	234,060						234,060

1　目的

ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ウェブサイト等を通して広く周知することにより、本市をＰＲして地域産業の振興を図る。

2　事業内容

・謝礼品代：　１８５，９５３千円

・事務経費：　３６，３２６千円

・謝礼品管理等委託料：　１１，７８１千円

ふるさと寄附の状況

寄附事業	寄附件数
市民協働の推進	２，５４５件
福祉の充実	２，８９２件
子育て支援	１１，００４件
産業の振興	１，４２９件
環境の保全	２，３８９件
まちづくりの推進	１，４３５件
教育文化の推進	１，０８３件
スタジアムの環境整備	１，８０４件
交通安全・防犯	５５８件
市庁舎整備	７６件
市長おまかせ	１５，５６６件
計	４０，７８１件

3　効果

本年度も、歳入の確保及び地域産業の振興のため、ふるさと「とす」応援寄附金の募集を行った。
平成２９年１２月から導入した、新たな民間ウェブサイトが周知され、本市及び本市産の製品等をＰＲすることができた。

歳入：ふるさと寄附金　　４０，７８１件　　４２８，９７１千円

（単位：千円）

部　名	総務部	課　名	総務課					
款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費		決算説明書頁	93～100
事業名	職員研修事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,314,249	4,117					240	3,877

1　目的　　職員の資質・能力の向上を目指し、研修を通して優れた人材の育成を図る。

2　事業内容　　各職階、階層及び職務ごとに必要とされる基本的能力、知識を習得させるため、階層別研修と能力開発研修を行った。また、より高度な専門的知識や技術を習得させるため、派遣研修を行った。
なお、農地法違反などの不適切な事例を受けて、職員のコンプライアンス意識の向上のため、平成３０年１２月に全職員を対象にしたコンプライアンス研修を実施した。

3　効果　　全体として、研修復命書及びアンケートから研修内容を積極的に今後に生かそうとする姿勢が見られる。
階層別研修・・・・管理監督能力の向上や政策形成能力の向上を図ることができた。
能力開発研修・・・企画立案能力、説明責任能力及び対人能力などの向上を図ることができた。
派遣研修・・・・・他の自治体職員との交流を通して、政策形成能力及び行政管理能力の向上並びに専門的知識の習得を図ることができた。

区分	主な研修名	延べ人員
階層別研修	監督者研修、新規採用職員研修、ＯＪＴ研修 人事評価研修	１０１人
能力開発研修	接遇研修、プレゼンテーション研修、女性のキャリアアップ研修、法制執務研修、コンプライアンス研修	４５５人
派遣研修	市町村アカデミー、国際文化アカデミー、自治大学	１５人

部　名	企画政策部	課　名	情報政策課

（単位：千円）

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	3　広報費	決算説明書頁	99～102
事業名	広報活動事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,107	9,687					3,024	6,663

1　目的　　市報や市公式ホームページなどの広報媒体を活用し、行政と市民が情報を共有化するとともに、市内外に本市の魅力を発信する。

2　事業内容　　市報とす　　６，２２６千円

毎月１回発行し､市民が読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。

発行部数及び印刷費の推移　　（単位:部、千円）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総発行部数	314,695	317,210	321,152	325,931	329,443
印　刷　費	6,545	6,018	6,105	5,932	6,226

市公式ホームページ　　１，６４６千円

情報をより分かりやすく発信するため、写真や図表等を用いて視覚に訴える編集に努めた。

テレビ広報とす　　１，８１５千円

毎月第３週の日曜日から土曜日まで１日５回(１回１５分)、市政等に関する情報番組「テレビ広報とす」を放送した。

3　効果　　多様な情報発信ツールを活用して、市内外に情報提供を行い、広く市の魅力を周知できた。

市公式ホームページ閲覧件数　　（単位：件）

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
閲 覧 件 数	821,776	925,928	982,701	991,184	1,066,819

グーグル分析資料による

（単位：千円）

部　名	企画政策部	課　名	情報政策課					
款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	4　情報管理費		決算説明書頁	101～102
事業名	基幹系情報システム改修業務							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
257,843		9,515			5,680				3,835

1　目的　　令和元年１１月５日に施行される住民票等の旧氏表記に対応するため、基幹系情報システムの改修を行う。
また、元号改正に対応するため、基幹系情報システムの改修を行う。

2　事業内容　　基幹系情報システム改修業務

住民基本台帳システム改修　　５，６８１千円
元号改正に伴うシステム改修　　３，８３４千円

3　効果　　基幹系情報システムの改修を実施し、令和元年１１月５日に施行される住民票等の旧氏表記応及び元号改正への対応が完了した。

部　名	企画政策部	課　名	総合政策課

（単位：千円）

款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	９　企画費	決算説明書頁	107～110
事業名	お試し移住事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,365	307			134			173

１　目的　　都市的利便性と豊かな自然環境の両方を享受できる本市での暮らしを、移住検討者が体験できる機会を設けることで、鳥栖市が移住先として選ばれる確率を高め、さらなる定住人口の獲得につなげる。

２　事業内容　　さが未来スイッチ交付金を活用し、河内町お試し住宅において本市への移住検討者の受入れを行った。

消耗品費（台所・衛生用品、掃除用具等）	１３千円
シティーセールスシート印刷費	１７千円
光熱水費	１４６千円
修繕料	２２千円
手数料	１０千円
施設管理委託料	４０千円
浄化槽清掃・保守点検委託料	４９千円
ＮＨＫ放送受信料	１０千円

３　効果　　平成３０年８月から平成３１年２月にかけて、４組１１名の利用があった。

（単位：千円）

部　名	企画政策部	課　名	総合政策課					
款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　企画費		決算説明書頁	107～110
事業名	がん先進医療治療費助成事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,365	852						852

1　目的　　公的保険が適用されないがん先進医療の治療費の一部を助成することで、受診を容易にし、がん患者の治療費負担の軽減を図る。

2　事業内容　　対象者：国内でがん先進医療を受ける患者で、がん先進医療の治療開始日時点で、１年以上市内に住所を有している者

助成金：一つの部位における一つのがん先進医療につき、治療費の１５分の１以内（限度額２００千円）

がん先進医療治療費助成金　　８５２千円

3　効果　　５人（重粒子線治療４人、その他１人）の対象者に治療費の一部を助成したことで、受診を容易にし、がん患者の治療費負担の軽減を図った。

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課						（単位：千円）
款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１０　市民協働推進費			決算説明書頁	109～112
事業名	相談事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,188		8,209				4,162			4,047

１　目的　　消費生活相談員等による定期的な相談の機会を設けることで、市民が抱える悩みや苦情の解決などを図る。

２　事業内容　　（１）増加する消費者トラブル等に対応するため、専門の消費生活相談員２人体制で相談を受けた。
（２）市民相談会を毎月第２・第４水曜日に、弁護士による無料法律相談を毎週木曜日に実施した。
（３）市内公共施設２６か所に設置している市民提案箱やホームページのＷＥＢ提案箱を通じて、市民からの提案を受けた。

３　効果　　消費者トラブルから市民を守るとともに、市民の悩みや苦情の解決などを図ることができた。

市民相談等の状況　　（単位：件）

相談内容		消費生活相談	市民相談会							窓口相談	公聴				合計
			法律相談（弁護士）	法律相談（司法書士）	心配ごと相談	行政相談	くらしの手続相談	土地建物相談	人権相談		要望	苦情	意見	その他	
相談方法	来庁	２６１	１８７	８０	１３	９	５	９	５	８４					６５３
	電話・FAX	３８４								５８					４４２
	電子メール										１０	１７	４	６４	９５
	WEB 提案箱										３５	１３	２８	１	７７
	市民提案箱										３４	３	９		４６
	文書（要望書等）										１０				１０
合計		６４５	１８７	８０	１３	９	５	９	５	１４２	８９	３３	４１	６５	１，３２３
			３０８								２２８				

（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課					
款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１０　市民協働推進費		決算説明書頁	109～112
事業名	国際交流事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,188	1,566					15	1,551

1　目的　　友好交流都市であるドイツ国ツァイツ市との交流を深める。
また、外国人住民の持つ文化や生活習慣などの多様性を受け入れ、地域での国際交流を深め、人権を尊重し合う、国際化時代にふさわしい社会を築けるよう啓発を行う。

2　事業内容

（１）国際交流アドバイザー事業（１２０千円）
ツァイツ市との交流を円滑に進めるため、ドイツ語の専門家を国際交流アドバイザーとして、日常的な手紙やメールの翻訳、鳥栖・ツァイツ子ども交流事業への協力を依頼した。

（２）友好交流都市ドイツ国ツァイツ市との交流
①鳥栖・ツァイツ子ども交流事業（１，４０５千円）
ツァイツ市の学生が鳥栖市を来訪し、ホームステイによる滞在を通して、異文化に触れ国際感覚を養い、受入家族をはじめとする多くの人と交流を深めた。
期間：平成３０年７月２２日～平成３０年８月５日（１５日間）
団員：ツァイツ市学生７人、引率者１人

（３）多文化共生事業（４１千円）
①市民と外国人住民との交流会「こくさいカフェ」を３回開催し、国際交流の場を提供した。
こくさいカフェ参加者数：５９５人
②文化庁「地域日本語スタートアッププログラム」を活用し、外国人住民を対象とした日本語教室「とすにほんごひろば～とりんす～」を開催した。（２０回）
とすにほんごひろば～とりんす～参加者数：外国人２２１人、にほんごパートナー１２４人

3　効果　　ツァイツ市との交流が更に深まり、国際性豊かな人づくりや多文化共生への理解が進んだ。

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課

（単位：千円）

款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１０　市民協働推進費	決算説明書頁	109～112
事業名	市民協働推進事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,188	19,523						19,523

１　目的　　市民協働指針を基本に市民相互及び市民と行政との自主的・主体的な協働による住みやすいまちづくりを進める。

２　事業内容

（１）市民活動支援補助金（６２７千円）
市民活動の活性化、協働によるまちづくりを推進することを目的に市民活動団体が行う公益的な７事業に対して補助金を交付した。　立ち上がり支援：４事業、活性化支援：３事業

（２）市民活動センター補助金（６，６１１千円）
市民活動の拠点としてフレスポ鳥栖２階に設置された、とす市民活動センター「クローバー」が担う中間支援組織としての相談機能やコーディネート機能を強化するため、人件費・事業費、事務費等の運営費を助成した。　市民活動センター利用者数：１７，３７４人

（３）自治会活動費補助金（１１，９３３千円）
自治会組織の育成、活動の円滑化を図り、住みよいまちづくりを推進するため、補助金を交付した。
自治会活動費補助金を交付した町区数：７５町区

３　効果　　市民活動団体を育成・支援することができた。

（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課					
款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１０　市民協働推進費		決算説明書頁	109～112
事業名	地域づくり推進事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
38,188	8,157						8,157

１　目的　　各地区のまちづくり推進協議会との連携を図り、市民協働による地区の状況に応じたまちづくりを推進する。

２　事業内容

（１）まちづくり一括補助金等の交付

各地区が主体的に実施している地区の状況に応じたまちづくり活動を支援するため、各まちづくり推進協議会に対し、まちづくり一括補助金を交付した。

（２）まちづくり推進協議会事務局の支援

各まちづくり推進協議会の事務局との連携を図りながら、事務局機能の支援に努めた。

３　効果　　まちづくり推進協議会の取組みを通して、地域における連携が強まり、まちづくりに関する意識が高まってきている。

まちづくり一括補助金の交付一覧

まちづくり推進協議会名	まちづくり一括補助金
鳥栖地区まちづくり推進協議会	１，０３４千円
鳥栖北地区まちづくり推進協議会	１，０３７千円
田代地区まちづくり推進協議会	１，００１千円
弥生が丘地区まちづくり推進協議会	１，０１１千円
若葉地区まちづくり推進協議会	１，００７千円
基里地区まちづくり推進協議会	１，０１１千円
麓地区まちづくり推進協議会	１，０２２千円
旭地区まちづくり推進協議会	１，０３４千円
合　　計	８，１５７千円

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課						（単位：千円）
款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1 1　まちづくり推進センター費			決算説明書頁	111～114
事業名	まちづくり推進センター運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
157,341		146,981						6,118	140,863

1　目的　　市民協働によるまちづくりを推進するため、地域における住民交流の促進、生涯学習の推進、高齢者福祉の増進を図る拠点として、まちづくり推進センターの運営を行う。

2　事業内容　　講座、教室を開催するとともに、地域におけるさまざまな活動団体等の活動拠点として、集会場や調理実習室等の貸出しを行い、施設の適切な維持管理に努めた。

3　効果　　講座、教室及び様々な地域活動や催し物への参加を通して、住民の交流が深まり、また高齢者の生きがいづくりにつながった。

各まちづくり推進センターの講座・教室の開催状況及び使用状況（人数は延べ人数）

センター名	使用状況			講座・教室の開催状況	
	使用日数	使用件数	使用人数	開催回数	参加人数
鳥栖まちづくり推進センター	305日	1,624件	19,004人	99回	1,363人
鳥栖まちづくり推進センター分館	287日	728件	6,331人	27回	384人
鳥栖北まちづくり推進センター	333日	1,681件	21,223人	36回	1,035人
鳥栖北まちづくり推進センター分館	286日	535件	22,991人	3回	49人
田代まちづくり推進センター	308日	1,273件	14,335人	46回	946人
田代まちづくり推進センター分館	293日	739件	8,847人	83回	1,393人
弥生が丘まちづくり推進センター	320日	2,012件	18,536人	45回	531人
若葉まちづくり推進センター	319日	1,988件	51,952人	47回	991人
基里まちづくり推進センター	322日	1,356件	18,220人	215回	1,859人
基里まちづくり推進センター分館	231日	332件	4,239人	27回	307人
麓まちづくり推進センター	298日	1,991件	23,909人	120回	2,185人
旭まちづくり推進センター	289日	1,210件	19,054人	96回	2,015人
合　　計	―	15,469件	228,641人	844回	13,058人

※）使用件数及び使用人数は、講座、教室の参加人数及び放課後子ども教室事業の実績を含む。

（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	市民協働推進課					
款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１１　まちづくり推進センター費		決算説明書頁	111～114
事業名	放課後子ども教室事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
157,341	2,770			1,595			1,175

1　目的　　子ども達が放課後や週末に安心して健やかに活動ができる場所を提供する。また、放課後子ども教室に参加する子ども達と運営に参画する地域住民との交流の促進を図る。

2　事業内容　　放課後子ども教室事業は、小学校区ごとに、主にまちづくり推進センターを拠点として、書き方、茶道、ダンスや将棋等の内容で実施した。

3　効果　　地域住民の協力を得て、子ども達の安全な居場所づくりを確保することができた。

放課後子ども教室の開催状況（人数は述べ人数）

小学校区名	主な活動場所	開催回数	参加人数
鳥栖小学校区	鳥栖まちづくり推進センター	105回	1,099人
鳥栖北小学校区	鳥栖北まちづくり推進センター	115回	1,223人
田代小学校区	田代まちづくり推進センター	81回	631人
弥生が丘小学校区	弥生が丘まちづくり推進センター	73回	805人
若葉小学校区	若葉まちづくり推進センター	103回	997人
基里小学校区	基里まちづくり推進センター	83回	1,016人
麓小学校区	麓まちづくり推進センター	96回	687人
旭小学校区	旭まちづくり推進センター	74回	1,090人
合　　計		730回	7,548人

部　名	総務部	課　名	庁舎建設課

（単位：千円）

款	２　総務費	項	１　総務管理費	目	１４　新庁舎整備費	決算説明書頁	113～114
事業名	新庁舎整備事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
62,995	62,995						62,995

１　目的　　市民の安全安心の確保や利便性の向上を図るため、耐震性能が不足し、老朽化が進んでいる市庁舎の建て替えを行う。

２　事業内容　　鳥栖市市庁舎整備基本計画を踏まえ、新庁舎建設に向け、測量調査、地質調査及び２ヶ年事業として鳥栖市新庁舎建設基本・実施設計に取り組んだ。

（単位：千円）

	Ｈ３０ 決算	Ｒ１ 当初予算	合計
測量調査等委託料	21,175	－	21,175
新庁舎建設基本・実施設計業務委託料	39,000	91,000	130,000
新庁舎オフィス環境整備支援業務委託料	2,500	6,140	8,640
計	62,675	97,140	159,815

３　効果　　鳥栖市新庁舎建設基本・実施設計を発注し、基本設計の取りまとめを行った。

（単位：千円）

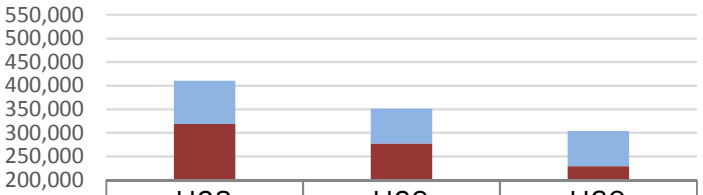
部　名	市民環境部	課　名	税務課						
款	２　総務費	項	２　徴税費	目	２　賦課徴収費			決算説明書頁	115～118
事業名	市税の適正賦課及び徴収率向上事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,681		71,681						9,995	61,686

１　目的
　市税を適正に賦課し、徴収率の向上を目指す。

２　事業内容
　賦課業務にあたっては、自主財源の確保を図るため、条例その他法令を遵守しながら、適正かつ公平で効率的な賦課作業に努めるとともに事務の効率化に努めた。徴収業務では、初期滞納者への文書による早期催告及び納税指導を実施するとともに、高額滞納者への納税指導の強化を図った。財産調査を徹底し、預金・給与・不動産等の差押を強化することで、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に努めた。一方で滞納者の生活状況等を調査し、必要に応じた滞納処分の執行停止の措置を講じた。

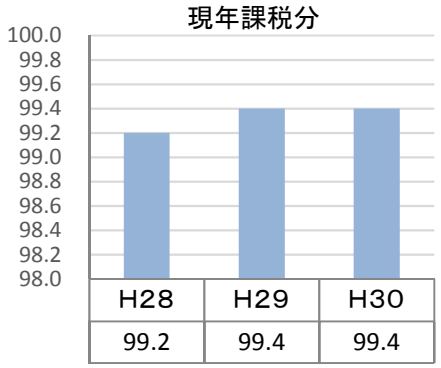
３　効果
　市税の徴収率については、現年課税分増減なし（Ｈ２９年度９９．４％→Ｈ３０年度９９．４％）、滞納繰越分は０．３％（Ｈ２９年度２３．６％→Ｈ３０年度２３．９％）の増となった。収入未済額は、４７，６６０千円（Ｈ２９年度３５１，４０４千円→Ｈ３０年度３０３，７４４千円）減少した。

◇収入未済額の推移　（単位:千円）

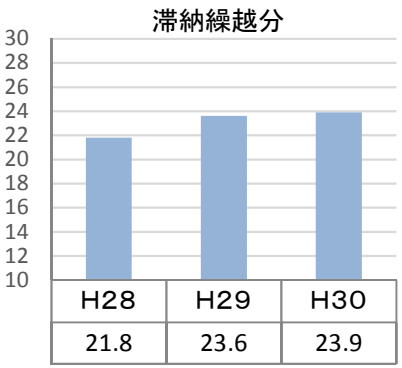


	H28	H29	H30
現年課税分	91,982	74,426	74,437
滞納繰越分	318,517	276,978	229,307
合　　計	410,499	351,404	303,744

◇市税徴収率　（単位:%）



H28	H29	H30
99.2	99.4	99.4



H28	H29	H30
21.8	23.6	23.9

部　名	企画政策部	課　名	情報政策課

（単位：千円）

款	2　総務費	項	5　統計調査費	目	2　基幹統計費	決算説明書頁	123～126
事業名	（国）基幹統計調査						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,599	4,599			4,585			14

1　目的　　経済構造統計などを作成するため各所管大臣が指定した重要な統計(基幹統計)の調査を行う。

2　事業内容

住宅・土地統計調査　　４，３２５千円

人が居住する建物の実態並びに住宅及び土地の保有状況を調査し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連諸施策の基礎資料を得るための調査。１５３調査区を指導員１１人､調査員５８人（１委託事業所含む）で実調査及び審査を実施した。

工業統計調査　　２３８千円

工業の実態を明らかにすることを目的とし、市内製造業の事業所を対象として調査を実施した。

経済センサス調査区管理・基礎調査　２３千円

事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料の管理と準備調査をした。

学校基本調査　　１１千円

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基礎的事項を調査した。

農林業センサス　　２千円

令和２年２月に実施される本調査の準備調査をした。

3　効果　　それぞれの基幹統計調査の目的を果たすべく、調査対象者である市内事業主や各種学校関係者及び登録調査員などの協力を得て、各基幹統計調査の基礎資料を得ることができた。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課					
款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	１　社会福祉総務費		決算説明書頁	125～130
事業名	社会福祉会館改修事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
915,716	3,984						3,984

１　目的　　公共施設等総合管理計画等に基づき社会福祉会館の長寿命化を図るため、平成３０年度は改修工事の実施設計を行う。

２　事業内容

建築年度　　昭和６１年度
構　　造　　鉄筋コンクリート造　２階建て
延床面積　　１，４１７．８ ㎡
主要諸室　　遊戯室、集会室、機能回復訓練室、作業室、社会適応訓練室
平成３０年度　　改修工事実施設計（設計委託料　３，９８４千円）

（今後の改修予定）
令和元年度　　改修工事（屋根・外壁・内壁等）

３　効果　　老朽化した社会福祉会館を改修するための設計図書を作成した。
次年度に改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	１　社会福祉総務費	決算説明書頁	125～130
事業名	社会福祉協議会費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
915,716	42,390						42,390

１　目的　　福祉事業の健全な発展や福祉サービスなどの事業推進を図るため、社会福祉協議会に対して、運営費の一部、地域福祉活動、福祉ボランティアの育成、ボランティア団体等の活動支援のための経費を助成する。

２　事業内容

・社会福祉協議会運営費補助金　　３３，７４６千円
・ふれあいのまちづくり事業補助金　　５，８３５千円
・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金　　２，８０９千円
計　　４２，３９０千円

３　効果

・ふれあいいきいきサロンの推進
　各町区で、自宅に閉じこもりがちな高齢者に気軽に集まってもらい、食事やレクリエーション、おしゃべりを楽しむサロンを開催し、明るくいきいきと暮らせる環境づくりに貢献した。

（単位：町区、回）

年度	開催町区数	開催回数
28年度	70	380
29年度	73	345
30年度	73	333

・福祉ボランティアのまちづくり事業補助金
　ボランティア団体に助成し、各種ボランティアの養成に貢献した。

（単位：団体、人）

年度	助成団体数	養成講座参加者数
28年度	17	33
29年度	21	57
30年度	18	137

・社会福祉会館利用状況
　市内のボランティア団体及び福祉団体の研修や定例会等に貸し出し、活動を支援した。また、在宅身体障害者や児童福祉向上のための各種事業を実施し、社会福祉会館の活用に貢献した。

（単位：人）

年度	研修、定例会等	身体障害者センター	児童センター
28年度	16,789	2,288	13,381
29年度	18,582	2,679	13,246
30年度	16,015	2,551	19,434

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課					
款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障害者福祉費		決算説明書頁	129～136
事業名	自立支援給付事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,031,095	1,178,722		589,572	294,786			294,364

1　目的

障害者が自立した生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者の福祉の増進を図る。

2　事業内容

障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスが必要な障害者の障害に応じてサービス利用のための介護給付費、訓練等給付費を給付する。

サービスの種類はヘルパー派遣等による訪問系、施設等への通所による日中活動系、グループホームや施設入所等の居住系などがある。

3　効果

障害者総合支援法に基づき、個別に支給決定が行われる障害福祉サービスの利用者に対し、自立支援給付費の支給を行い、障害者の福祉が増進した。

年度 / 事業種別	Ｈ２８		Ｈ２９		Ｈ３０	
	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）
障害福祉サービス費等	9,790	1,031,949	10,227	1,094,055	10,745	1,145,898
相談支援給付費等	957	14,258	957	14,303	1,174	17,898
障害者補装具	119	8,873	120	9,902	106	8,387
高額障害者福祉サービス等給付費	10	93	20	91	22	164
合　計	10,876	1,055,173	11,324	1,118,351	12,047	1,172,347

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	２　障害者福祉費	決算説明書頁	129～136
事業名	重度心身障害者医療費助成事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,031,095	120,807			58,797		610	61,400

１　目的　　重度心身障害者（児）に対して医療費の一部を補助することにより、医療費負担の軽減と疾病の治療を図る。

２　事業内容　　重度心身障害者（児）が病院等で診療を受けた場合に要した医療費のうち、保険診療の自己負担分から診療月ごとに５００円を控除した金額の助成を行う。（※ 高額療養費、付加給付は除く。）

３　効果　　重度心身障害者（児）の保健の向上と福祉の増進に効果があった。

年　度	Ｈ２８	Ｈ２９	Ｈ３０
対象者　（人）	1,179	1,200	1,155
助成件数（件）	11,208	11,182	11,103
助成額（千円）	119,848	119,728	118,333

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課					
款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障害者福祉費		決算説明書頁	129～136
事業名	障害児施設給付事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,031,095		514,490			261,677	130,839			121,974

1　目的　　障害児が身近な地域で支援を受けられるようにするため、障害児やその家族を対象として給付を行う。

2　事業内容　　障害児通所給付費として、日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援」や、就学中の障害児に対して、放課後や休校日に、生活能力向上のための訓練、社会との交流促進のための支援を行う「放課後等デイサービス」などの利用者に対する給付を行っている。
　また、障害児が利用するサービスの内容等を定めた障害児支援利用計画の作成・見直しを行う事業である「障害児相談支援」を行っている。

3　効果　　障害児施設給付事業を行うことにより、障害児に対する療育や訓練等を通じ、障害児の福祉の向上に貢献した。

年度 / 事業種別	Ｈ２８		Ｈ２９		Ｈ３０	
	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）	延対象者（人）	支出額（千円）
障害児通所給付費等	4,760	264,879	6,302	399,250	7,449	496,156
障害児相談支援給付費等	722	11,208	919	14,104	1,038	16,566
合　計	5,482	276,087	7,221	413,354	8,487	512,722

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	３　老人福祉費	決算説明書頁	135～140
事業名	介護予防事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
899,546	38,582					37,287	1,295

１　目的　　高齢期での要介護状態の発生をできる限り抑制し、要介護状態であってもその進行を防ぎ、さらには軽減を目指すことで、可能な限り、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

２　事業内容

主な介護予防事業　　（単位：人）

名　　称	回数等	延参加者数	内　　容
いきいき健康教室	１２４回	1,812	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。
ふまねっと教室	１９２回	2,715	高齢者に対し、ふまねっと運動を実施し、運動機能や認知機能の向上、コミュニケーションづくりを図った。
ロコモーショントレーニング教室	３２回	1,147	高齢者に対し、ロコモーショントレーニングを実施し、運動器の障害予防を図った。
TOSUSHI音楽サロン	４８回	782	高齢者に対し、心肺機能や口腔・嚥下機能向上等を図った。
シエンひろば	９６回	547	ボランティアの協力で、折り紙や歌唱など楽しみながら、高齢者の居場所づくりやコミュニケーションづくりを図った。
通いの場立上げ支援	２９ヵ所		町区公民館や集会所等において、週１回以上自主的に集まりコミュニケーションづくりやストレッチなど筋力強化の運動等を行う通いの場の立ち上げ支援を実施した。
介護予防サポーター養成講座	１２回	82	高齢者自身の健康維持向上と共に、高齢者を支える担い手の確保を目的にサポーター養成講座を実施した。
地域巡回介護予防検診	１９地区	338	介護予防やサービスが必要な高齢者を発掘し、介護予防事業や介護保険サービス等の適切なサービスにつなぐため検診を実施した。
元気カフェ	５０回	408	高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室をボランティアの協力を得て実施した。
元気クラブ	１９６回	984	要支援者や基本チェックリストに該当する高齢者に対し、運動機能向上、栄養改善、口腔機能向上等の教室を実施した。

３　効果　　高齢者の身近な場所であるまちづくり推進センター等で各種教室を開催することで、多くの高齢者が参加し、また、多くのボランティアの協力も得られ、地域での介護予防への機運の高まりに貢献できた。

さらに、平成３０年度から高齢者を対象に町区公民館や集会所等において、地域巡回介護予防検診を実施した。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	３　老人福祉費	決算説明書頁	135～140
事業名	鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
899,546	684,119						684,119

１　目的　　介護保険事業に関する事務を共同処理するため、鳥栖地区広域市町村圏組合に対し、負担金を拠出する。

２　事業内容

負担金の内訳　　（単位：千円）

負担区分		**鳥栖市**	基山町	みやき町	上峰町	鳥栖広域計
均等割	20%	68,158	68,158	68,158	68,158	272,632
人口割	60%	477,165	114,505	165,463	60,770	817,903
保険給付割	20%	110,551	30,499	61,499	15,457	218,006
高齢者人口割		28,128	8,254	14,472	3,775	54,629
実費割		117	117	465	117	816
合　　計		684,119	221,533	310,057	148,277	1,363,986

３　効果　　鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険事業の安定的運営に貢献した。

平成３０年度　介護保険事業の運営状況　　（単位：人、千円）

	鳥栖市		基山町		みやき町		上峰町		鳥栖広域計	
	認定者数	**給付額**	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額	認定者数	給付額
要支援１	402	4,175,317	83	1,134,440	166	2,248,832	33	612,181	684	8,170,770
要支援２	476		90		187		52		805	
要介護１	811		177		403		112		1,503	
要介護２	397		87		232		62		778	
要介護３	352		101		203		52		708	
要介護４	280		95		157		43		575	
要介護５	190		59		101		26		376	
計	2,908	4,175,317	692	1,134,440	1,449	2,248,832	380	612,181	5,429	8,170,770

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　老人福祉費	決算説明書頁	135～140
事業名	地域介護・福祉空間整備補助金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
899,546	12,576		12,576				

1　目的　　高齢者福祉施設等において、防火設備等の整備を行う事業所に助成をすることで、高齢者が安心して生活できる地域をめざし防火対策の強化を図る。

2　事業内容

高齢者福祉施設等において、防火対策等を強化するため、スプリンクラーの設置など必要な安全対策に要する経費の一部を助成する。

補助金対象施設及び補助金額　（単位：千円）

法　人　名	事　業　所　名	補助対象	補助金額
ＮＰＯ法人　ひかり	エーデルハウゼ桜	スプリンクラー設置	7,700
有限会社　ヴァンベール	グループホーム　こもれび	屋根・外壁塗装、内部改修	4,876
		計	12,576

3　効果　　高齢者福祉施設等の防火対策等を強化し、高齢者が安心して生活できるようにするための環境が整備された。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課					
款	３　民生費	項	１　社会福祉費	目	４　老人福祉センター費		決算説明書頁	139～140
事業名	高齢者福祉施設空調設備改修事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
56,611		24,620					22,100		2,520

１　目的　　公共施設等総合管理計画等に基づき高齢者福祉施設の長寿命化を図るため、平成３０年度は空調設備の改修を行う。

２　事業内容

建築年度　平成７年度
構　　造　鉄筋コンクリート造　２階建て
延床面積　１，７８８．０３ ㎡
主要諸室　デイルーム、大広間、研修室、和室、浴室
平成３０年度　空調設備改修（設計監理委託料　９６８千円、工事費　２３，６５２千円）

（今後の改修予定）
令和２年度　改修工事実施設計等（屋根・外壁等）
令和３年度　改修工事（屋根・外壁等）

３　効果　　老朽化した高齢者福祉施設の空調設備を改修し、長寿命化が図られた。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課

（単位：千円）

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算説明書頁	141～144
事業名	子どもの医療費助成事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
621,673	272,146			84,249			187,897

1　目的　　１８歳到達年度末（高校修了前）までの子どもの医療費（中学生・高校生は入院のみ）を助成し、健康の維持及び増進を図り、子育て世帯の負担軽減に努める。

2　事業内容

区分		延べ件数（件）	支給額（千円）
外来	０歳～小学校就学前	96,232	126,899
	小学生	53,910	84,939
入院	０歳～小学校就学前	642	39,176
	小学生～高校生	229	11,389
合計		151,013	262,403

3　効果　　子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯の経済的負担と育児不安の軽減に貢献することができた。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課					
款	３　民生費	項	２　児童福祉費	目	１　児童福祉総務費		決算説明書頁	141～144
事業名	児童扶養手当支給事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
621,673	277,301		92,065				185,236

１　目的　　児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の自立促進及び児童の健全育成を図る。

２　事業内容

区分		支給月額（円）	延べ人数（人）	支給額（千円）
全部支給者		42,500	3,282	139,274
一部支給者		10,030～42,490	3,581	104,171
加算額	２子加算	5,020～10,040	2,966	27,332
	３子以降加算	3,010～6,020	721	4,131
１３条の２			89	2,120
１３条の３			0	0
１３条の２かつ１３条の３			0	0
合計		―	10,639	277,028

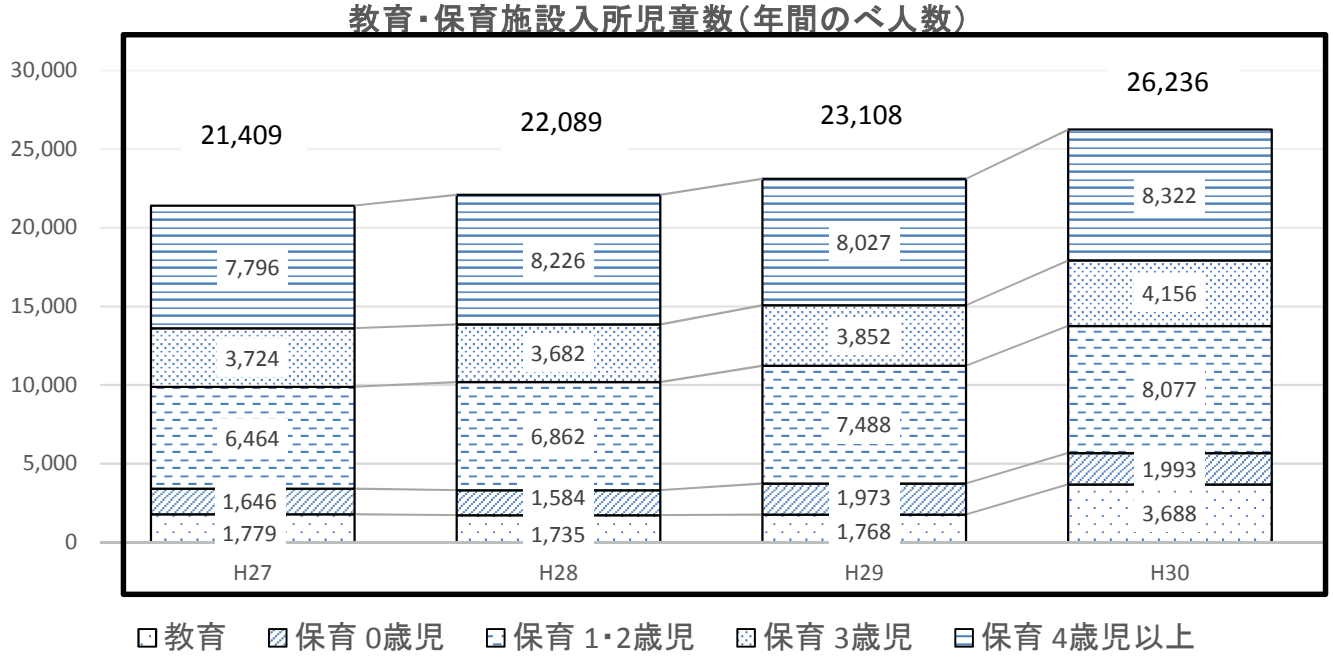
※１３条の２・・・父又は母に支給される公的年金給付の額の加算の対象となっている場合等
　１３条の３・・・手当額の一部（２分の１）が支給停止となっている場合

３　効果　　ひとり親世帯の所得ならびに子の人数に応じた支援を通じて、自立支援に貢献することができた。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課						（単位：千円）
款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　保育園費			決算説明書頁	143～148
事業名	保育園管理運営事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,355,735		2,327,156			666,007	359,093		437,108	864,948

1　目的　　保育所の適切な運営にかかる費用を支給することにより、児童の健全育成を図る。

2　事業内容　　私立教育・保育施設への運営費支給及び公立保育所の運営



3　効果　　教育・保育施設を適切に運営し、児童の健全育成に貢献した。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課					
款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　保育園費		決算説明書頁	143～148
事業名	鳥栖いづみ園改修事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,355,735		8,097					7,200		897

1　目的　　公共施設等総合管理計画に基づき、経年劣化等により損耗が見られる箇所を補修し、施設の長寿命化を図る。

2　事業内容　　経年劣化等により雨漏り等の恐れがある屋根部分にかかる補修工事
・屋根塗装
・天窓撤去、屋根新設

3　効果　　雨漏り等の恐れの原因であった天窓を撤去し、屋根新設及び屋根塗装を実施したことにより、施設の適正な管理を図ることができた。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課

（単位：千円）

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　児童手当費	決算説明書頁	147～148
事業名	児童手当支給事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,413,593	1,413,593		985,707	213,226			214,660

1　目的　　児童手当法に基づき、支給対象となる中学生までの子の養育者に児童手当を支給し、児童の健全な育成に努める。

2　事業内容

区分	延べ人員（人）	支給額（千円）
０歳～３歳未満	21,262	318,930
３歳以上小学校修了前	75,864	820,390
中学生	24,026	240,260
特例給付	6,546	32,730
合計	127,698	1,412,310

3　効果　　子育て世帯に対する経済的支援を通じて、負担軽減に貢献することができた。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課					
款	３　民生費	項	３　生活保護費	目	１　生活保護総務費		決算説明書頁	147～150
事業名	生活保護事務経費							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,617	51,617		4,371	259			46,987

１　目的　　被保護者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を支援する。
　　また、生活困窮者に対しても、自立を支援する。

２　事業内容

被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な支援を行うとともに、ハローワークと連携した就労支援により保護世帯の自立支援を行った。

また、生活困窮者に対する自立支援のため、相談支援員と就労支援員を配置し、情報提供や関係機関と連携した支援を行うとともに、就労支援及び住居確保給付金の支給等により、生活保護に至る前の段階からの支援を行った。

３　効果

①生活保護

年　　度	相談件数	申請件数	開始件数	廃止件数	被保護世帯(人員)
平成２８年度	71件	34件	33件	35件	302世帯(367人)
平成２９年度	69件	56件	47件	43件	304世帯(374人)
平成３０年度	85件	63件	53件	39件	317世帯(398人)

※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値

②生活困窮者自立支援

年　　度	相談支援		就労支援		住居確保給付金等支給	
	新規延件数	新規実件数	対象者	就職者	新規	継続
平成２８年度	381件	180件	41人	29人	5人	5人
平成２９年度	396件	169件	38人	26人	3人	1人
平成３０年度	234件	149件	16人	11人	3人	1人

※住居確保給付金の支給対象は、離職後２年以内で６５歳未満の者

部　名	健康福祉みらい部	課　名	社会福祉課

（単位：千円）

款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	2　扶助費	決算説明書頁	149～150
事業名	生活保護扶助費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
812,219	812,219		608,418	29,154			174,647

1　目的　　被保護者に対して最低限の生活を保障するため、生活扶助や医療扶助などの各種扶助を支給する。

2　事業内容　　被保護者の生活状況及び病状などの把握に努め、生活、住宅、教育、医療及び介護等の各種扶助による必要な給付行うとともに、保護世帯の自立支援を行った。

3　効果

区分	28年度			29年度			30年度		
	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）	世帯数（世帯）	人員（人）	金額（千円）
生活扶助	246	305	178,571	251	312	174,112	260	328	171,560
住宅扶助	235	290	64,022	240	297	65,605	249	317	68,495
教育扶助	11	19	2,298	11	17	1,968	14	21	2,201
医療扶助	275	314	473,051	282	328	467,184	296	351	533,579
介護扶助	63	64	16,907	67	68	16,022	82	83	19,649
生業扶助	5	5	887	6	6	998	4	4	514
葬祭扶助	4	4	450	5	5	692	5	5	561
出産扶助	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労自立給付金	1	1	84	1	1	49	3	3	102
施設事務費	1	1	2,472	1	1	2,764	4	4	9,423
支援給付費	1	2	1,166	1	2	1,644	2	2	5,735
進学準備給付金							2	2	400
扶助費計			739,908			731,038			812,219
世帯状況	世帯数	人員		世帯数	人員		世帯数	人員	
高齢者世帯	177	192		178	193		185	196	
傷病・障害世帯	100	124		97	121		100	134	
母子世帯	7	18		9	25		8	23	
その他世帯	18	33		20	35		24	46	
計	302	367		304	374		317	399	

※扶助別人員（１月当たり平均値）。ただし、葬祭扶助・就労自立給付金・進学準備給付金は年間件数。
※被保護世帯（人員）は保護停止を除く年度平均の数値。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	健康増進課					
款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費		決算説明書頁	153～158
事業名	がん検診事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
270,177	43,287		1,224				42,063

1　目的　　がんによる早世（６５歳未満の死亡）を減らすため、市民が受診しやすい環境整備を行い、がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療に努める。

2　事業内容
- すべてのがん検診を同日に受診できる「フルコースの日」を、１５日間実施した。
- がん検診フルコースの日と特定健康診査を同時に受診できる日を５日間実施し、受けやすい環境整備を行った。
- ヘルスアップ健診（２０～３９歳の健診）と子宮頸がん検診を同時に受診できる「ヤングデイ」を実施した。
- 退職世代（６２歳）への受診勧奨及び未受診者への再勧奨を実施した。
- 乳がん検診、子宮頸がん検診の無料クーポン券を継続実施し、未受診者には再勧奨を実施した。
- 子宮がん検診個別検診を、佐賀県内広域、久留米市、小郡市でも受診できるように拡大し、受けやすい環境整備を行った。
- わかりやすいチラシ、ポスターを作成し、あらゆる機会にがん検診の広報を行った。

3　効果　　受診しやすい環境整備を行い、受診者数は１３，４８８人と前年度に比べ、１，１０５人増えた。

【がん検診受診者数比較】　（単位:人）

	受診者数			69歳までの受診率	
	H29	H30	増減	H29	H30
胃がん	1,558	1,692	134	6.2%	6.0%
大腸がん	2,206	2,420	214	5.4%	5.9%
肺がん	1,887	2,172	285	4.8%	5.3%
子宮がん	3,462	3,545	83	20.5%	20.3%
乳がん	2,400	2,688	288	21.3%	21.0%
前立腺がん	870	971	101	6.5%	6.6%
合　計	12,383	13,488	1,105		

【受診者年代比較】　（単位:人）

	H29	H30	増減
20代	352	338	△ 14
30代	839	790	△ 49
40代	2,563	2,920	357
50代	1,746	1,965	219
60代	4,056	4,177	121
70代	2,507	2,968	461
80代	320	330	10
合計	12,383	13,488	1,105

部　名	健康福祉みらい部	課　名	健康増進課

（単位：千円）

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算説明書頁	153～158
事業名	定期予防接種事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
270,177	205,567						205,567

1　目的　　予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。

2　事業内容　　予防接種法に基づき、四種混合（破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ）、ＢＣＧ、三種混合（破傷風・百日咳・ジフテリア）、２期ジフテリア、不活化ポリオ、日本脳炎、麻しん風しん混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、水痘、Ｂ型肝炎、子宮頸がん、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌の予防接種を医療機関での個別接種で実施した。

3　効果　　予防接種を実施することで、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防した。

【実施状況】　（単位：人）

予防接種名	対象年齢	H28	H29	H30
四種混合	生後３か月以上７歳６か月に至るまで	2,754	2,798	2,770
ＢＣＧ	１歳に至るまで	664	700	666
２期ジフテリア	１１歳以上１３歳未満	662	740	675
不活化ポリオ	生後３か月以上７歳６か月に至るまで	27	13	3
日本脳炎　１期	生後６か月以上７歳６か月に至るまで（特例措置有）	3,251	3,333	3,711
日本脳炎　２期	９歳以上１３歳未満（特例措置有）			
麻しん風しん　１期	満１歳以上２歳に至るまで	1,451	1,398	1,406
麻しん風しん　２期	５歳以上７歳未満で小学校就学前１年間			
小児用肺炎球菌	生後２か月から５歳に至るまで	2,728	2,762	2,772
ヒブ	生後２か月から５歳に至るまで	2,726	2,766	2,757
水痘	満１歳から３歳に至るまで	1,333	1,251	1,284
Ｂ型肝炎	１歳に至るまで	1,074	2,075	2,043
子宮頸がん	小学６年生から高校１年生の女子	3	2	12
インフルエンザ	６５歳以上の者	9,220	9,131	9,356
高齢者肺炎球菌	６５歳以上で５歳刻みの対象者	1,059	972	875

（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	環境対策課					
款	4　衛生費	項	2　環境衛生費	目	2　斎場費		決算説明書頁	157～160
事業名	斎場管理経費							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,721	35,721					2,699	33,022

1　目的　　故人との最後のお別れの場にふさわしい施設として、斎場の維持管理を図る。

2　事業内容

燃料費（火葬用白灯油代）	４，６７９千円
光熱水費（火葬用・空調用の電気料）	３，８１０千円
修繕料（火葬炉、火葬台車等の修繕費用）	１，５８７千円
火葬業務等、斎場施設運営業務委託料	１６，４９８千円
火葬炉保守点検、斎場内法面草刈、浄化槽保守点検など施設管理委託料	３，５２１千円 等

3　効果

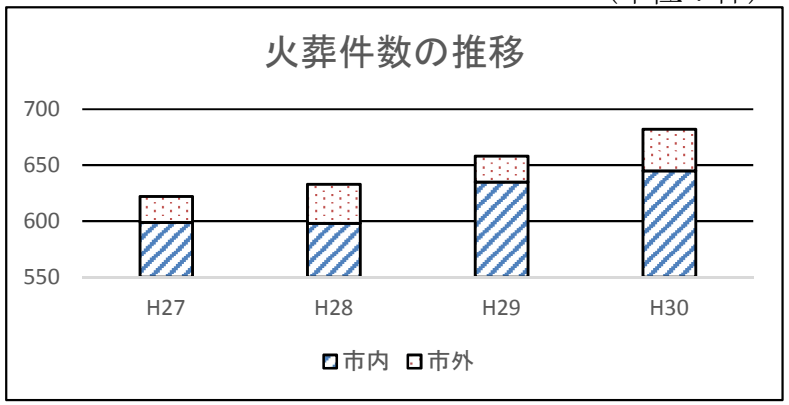
平成３０年度火葬件数　（単位：件）

区分		市内	市外	合計
死体	12歳以上	629	35	664
	12歳未満	0	0	0
死産児		13	2	15
その他		3	0	3
合計		645	37	682

火葬件数の推移　（単位：件）

火葬件数	H27	H28	H29	H30
市内	599	598	635	645
市外	23	35	23	37
計	622	633	658	682

（単位：件）



部　名	市民環境部	課　名	環境対策課

（単位：千円）

款	4　衛生費	項	3　清掃費	目	1　清掃総務費	決算説明書頁	159～160
事業名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,245,424	978,393						978,393

1　目的　　市内から排出される家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の処分に関し、広域ごみ処理施設のごみ処理に係る経費を負担し、公衆衛生の保持を図る。

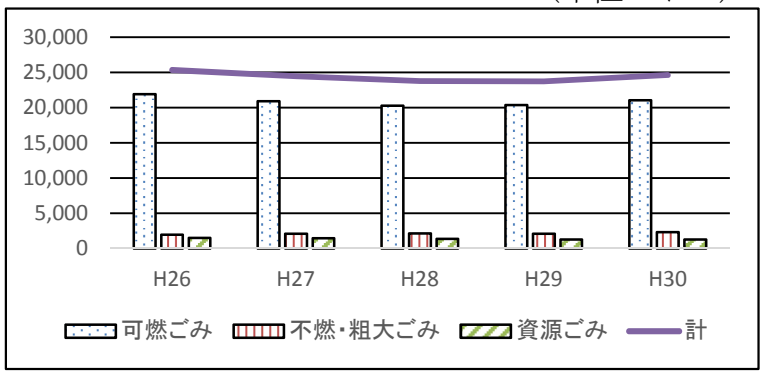
2　事業内容　　負担金内訳　　（単位：千円）

	建設負担金 公債費	所在地交付金	管理運営費	負担金額
鳥栖市	257,843	14,281	706,269	978,393
上峰町	44,441	1,611	117,015	163,067
みやき町	142,179	4,108	236,820	383,107
計	444,463	20,000	1,060,104	1,524,567
	均等割10% 人口割90%	排出割100%	均等割10% 排出割90%	

3　効果　広域ごみ処理施設でのごみ処理量の推移(鳥栖市分)　　（単位：トン）

	H26	H27	H28	H29	H30
可燃ごみ	21,896	20,894	20,271	20,343	21,036
不燃・粗大ごみ	1,952	2,107	2,140	2,100	2,326
資源ごみ	1,510	1,448	1,343	1,283	1,252
計	25,357	24,449	23,754	23,726	24,614

（単位：トン）



（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	環境対策課					
款	4　衛生費	項	3　清掃費	目	1　清掃総務費		決算説明書頁	159～160
事業名	佐賀県東部環境施設組合負担金							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,245,424	76,344						76,344

1　目的

鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町の２市３町で次期ごみ処理施設を整備し運営を行う。

2　事業内容

負担金内訳　（単位：千円）

	建設負担金 施設建設費	負担割合	建設協力金	負担金額計
鳥栖市	76,344	44.1%	0	76,344
神埼市	35,294	20.4%	37,105	72,399
吉野ヶ里町	19,867	11.5%	20,335	40,202
上峰町	12,740	7.4%	12,589	25,329
みやき町	28,732	16.6%	29,971	58,703
計	172,977	100.0%	100,000	272,977

均等割10%
人口割90%

3　効果

平成３０年度は建設予定地及びその周辺において環境影響評価業務による現地調査や、建設予定地の地下埋設物や土壌汚染の有無についての調査、また進入道路等の道路設計・測量業務を実施し、次期ごみ処理施設整備事業の推進を図った。

部　名	市民環境部	課　名	環境対策課

（単位：千円）

款	４　衛生費	項	３　清掃費	目	２　塵芥処理費	決算説明書頁	159～162
事業名	ごみ対策・リサイクル推進事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
384,573	108,956						108,956

１　目的　　資源循環型社会の構築のため、資源物広場での資源回収、各町区でのコンテナ分別収集のほか、コンテナ収集・美化活動を行う町区への奨励金、資源回収団体への奨励補助金の交付及び電動生ごみ処理機購入補助金の交付を実施し、ごみ減量化・リサイクルの推進を図る。

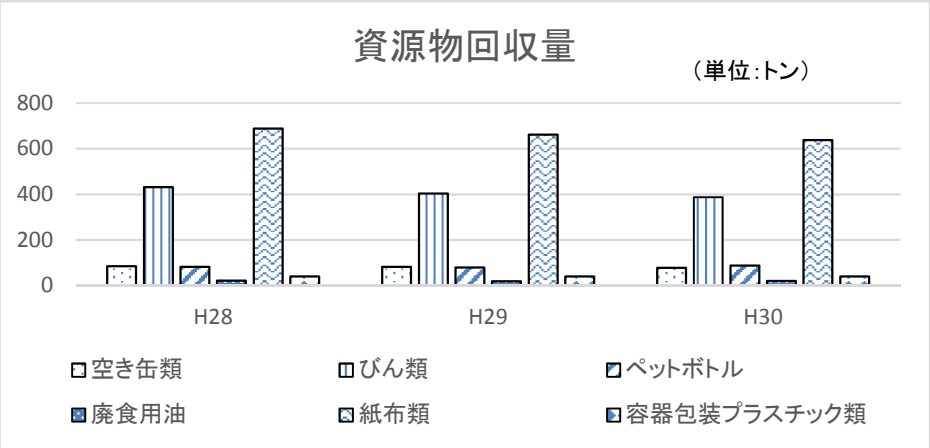
２　事業内容

・資源物回収指導等業務委託料　　４６，７０９千円　（資源物広場の分別指導及び回収した資源物の運搬業務）
・資源物分別コンテナ収集運搬委託料　　４９，６６８千円　（各町区で実施するコンテナ収集で回収した資源物の収集運搬業務）
・コンテナ収集・美化活動推進奨励金　　６，１７３千円　（２４０円×世帯数）
・電動生ごみ処理機購入費補助金　　２７４千円　（上限２０千円×３０基）
・資源回収奨励補助金　　６，１３２千円　（古紙類８円/kg、古布２円/kg）

３　効果　　資源物回収量（資源物広場・町区コンテナ収集）

（単位：トン）

	H28	H29	H30
空き缶類	85	82	78
びん類	432	404	388
ペットボトル	82	80	88
廃食用油	22	20	21
紙布類	688	661	638
容器包装プラスチック類	41	41	41



（単位：千円）

部　名	市民環境部	課　名	環境対策課					
款	4　衛生費	項	3　清掃費	目	3　し尿処理費		決算説明書頁	161～164
事業名	し尿処理経費							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
40,695	40,695						40,695

1　目的

市内から発生するし尿及び浄化槽汚泥を、生活環境の保全上支障が生じないよう、し尿処理場で処理し、公衆衛生の保持を図る。

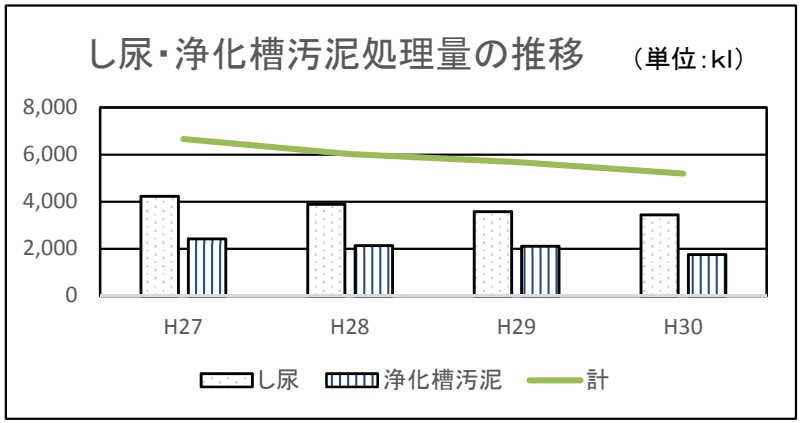
2　事業内容

燃料費（脱臭設備に使用するＡ重油等）	６７４千円
光熱水費（電気代・水道代）	１４，６４１千円
修繕料（消防設備不良箇所等の修繕）	７０７千円
医薬材料費（硫酸バンド・苛性ソーダ）	１，４６９千円
手数料（放流水等検査手数料等）	７９８千円
し尿等下水道投入施設整備実施設計委託料	６，０００千円
その他委託料（施設管理、し尿処理業務等）	５，７８９千円　等

3　効果

し尿・浄化槽汚泥処理量の推移　（単位：kl）

	H27	H28	H29	H30
し尿	4,230	3,883	3,578	3,432
浄化槽汚泥	2,425	2,137	2,103	1,756
計	6,655	6,020	5,681	5,188
比率	基準年度	90.46%	85.36%	77.96%



部　名	経済部	課　名	農林課

（単位：千円）

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	5　農業生産基盤整備費	決算説明書頁	171～174
事業名	県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,697	5,000				1,800		3,200

1　目的　　土地改良事業の推進を図る。

2　事業内容　　県へかんがい排水事業（轟木・幸津・真木地区）に対する負担金を支払った。

県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）負担金　　５，０００千円

整備内容と今後の予定

事業年度	整備内容	数量
平成３０年度	管水路	４０ｍ
令和元年度	管水路 揚水機場	約１，１００ｍ １式
令和２年度	管水路	約２００ｍ

3　効果　　県営水利施設整備事業（鳥栖南部地区）については、管水路４０ｍの延伸が実施された。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	農林課					
款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	5　農業生産基盤整備費		決算説明書頁	171～174
事業名	県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
60,697		4,375					2,200		2,175

1　目的　　土地改良事業の推進を図る。

2　事業内容　　県へ経営体育成基盤整備事業（下野地区）に対する負担金を支払った。

県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）負担金　　４，３７５千円

整備内容と今後の予定

事業年度	整備内容	数量
平成３０年度	測量試験費等	１式
令和元年度（予定）	用水路	約４，２００ｍ
	排水路	約５００ｍ
	農道	約４，２００ｍ
	測量試験費等	１式
	用地補償等	１式
令和２年度（予定）	用水路	約８，０００ｍ
	排水路	約３，５００ｍ
	揚水機場	２箇所
	農道	約８，４００ｍ
	暗渠排水	約１２８ｈａ
	用地補償等	１式

3　効果　　県営経営体育成基盤整備事業（下野地区）については、用地測量が実施された。

部　名	経済部	課　名	農林課

（単位：千円）

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	7　農地等保全管理費	決算説明書頁	173～176
事業名	河内防災ダム維持管理経費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
47,190	14,914			4,684	4,000		6,230

1　目的　　大木川流域の災害を防止し、農業用水を確保する。

2　事業内容　　河内防災ダムの水量調整と施設の維持管理を行った。

平成３０年度維持管理費実績　　（単位：円）

項目	実績額
賃金、需用費等	4,574,643
管理システム保守点検業務	3,207,600
管理事務所機械警備業務（長期継続契約）	64,800
自家用電気工作物保安管理業務	203,040
気象観測装置保守点検	217,080
堤防草刈業務	1,377,000
上流部下草刈り等業務	470,880
周辺環境林草刈業務	299,160
計	10,414,203

河内防災ダム改修事業に対する負担金を県に支払った。
県営防災ダム改修事業負担金　　４，５００千円

3　効果　　河内防災ダムの水量調整と施設維持管理を行い、災害防止に努めた。
県営防災ダム改修事業については、ハウエルバンガーバルブのオーバーホールが実施された。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	農林課					
款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業研修施設費		決算説明書頁	175～178
事業名	滞在型農園施設管理事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
195,749	43,122						43,122

1　目的

地域休養施設及び滞在型農園施設（とりごえ温泉栖の宿）並びにふれあい農園を設置することにより、農業者等の健康増進や地域連帯感の強化、都市と農村との交流促進による農業・農村の活性化を図る。

2　事業内容

施設の管理運営を株式会社篠原建設に指定管理者として委託し、施設の管理運営を行った。

委託期間　：　平成３０年度

3　効果

適切な管理運営により、利用者が安全快適に施設を利用できた。また、利用者の健康増進や農村の活性化などに貢献した。

施設利用状況　（単位：人）

年度	来館者数	うち宿泊者数
平成26年度	33,036	2,005
平成27年度	33,147	2,622
平成28年度	28,322	2,622
平成29年度	18,645	2,740
平成30年度	18,374	1,740

部　名	経済部	課　名	農林課

（単位：千円）

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	9　農業研修施設費	決算説明書頁	175～178
事業名	滞在型農園施設等改修事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
195,749	152,627			943	122,300		29,384

1　目的　　地域休養施設（平成元年建設）と滞在型農園施設（平成６年建設）について、施設の経年劣化への対応及び利便性の向上を図る。

2　事業内容　　滞在型農園施設の改修工事及び地域休養施設と滞在型農園施設をつなぐ連絡通路の増築工事を行った。

事業費内訳

項　目	金　額	内　容
委託料	2,678千円	設計意図伝達及び工事監理委託料
工事請負費	139,974千円	外壁・屋根・浴室・厨房・連絡通路等
備品購入費	9,975千円	応接ソファー・厨房機器等
合　計	152,627千円	

3　効果　　滞在型農園施設の老朽化に対応するとともに、連絡通路の増築により地域休養施設と一体となり利便性の向上を図ることができた。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	農林課					
款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費		決算説明書頁	177～178
事業名	ふるさとの森林づくり事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,266		4,968				4,968			

1　目的　　水環境保全のために重要な森林を保護するため、市内の森林の侵入竹の伐採を行うことで、森林の公益的機能の維持増進を図る。

2　事業内容　　古賀町の侵入竹伐採による森林整備を行った。

平成３０年度実績

作業種	実施面積	筆数	事業費
侵入竹伐採	6.97ha	34筆	4,968 千円

3　効果　　適切な森林管理により、森林の公益的な機能の維持増進が図られた。

部　名	経済部	課　名	農林課

（単位：千円）

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	4　治山事業費	決算説明書頁	179～180
事業名	市民の森管理事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,830	5,830			1,200		2,160	2,470

1　目的　　森林環境の保全と魅力ある森林づくりにより、市民に自然と触れ合える憩いの場を提供する。

2　事業内容　　下草刈や支障雑木伐採による環境整備や遊歩道の整備、階段の整備補修など、鳥栖市民の森の環境保全及び施設の維持管理を行った。

また、鳥栖市民の森ネーミングライツ事業として、市内小学校１年生にコカ･コーラ ボトラーズジャパン鳥栖市民の森を紹介し、佐賀県産ヒノキ材のものさしを贈り、森林環境保全の周知と市民の森への来訪勧誘を行った。

さらに、市民の森を中心に多くのイベントを開催し、河内の活性化、市民の森の周知を行い、多くの来客で賑わった。

平成３０年度実績　　（単位：円）

主な事業名	事業費
市民の森オリジナルものさし作成	500,000
市民の森維持管理費	1,124,288
市民の森遊歩道・橋梁等改修工事	2,398,680
さが未来スイッチ交付金事業イベント	1,681,839
計	5,704,807

3　効果　　ハイキングや家族のレジャー、小学校の遠足など、四季を通して市民の健康づくりや憩いの場として市民の森の活用につながった。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	商工振興課					
款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工業振興費		決算説明書頁	181～184
事業名	ふるさと・しごと創生推進事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,415	9,678		998				8,680

1　目的

九州の陸路交通の要衝としての地域特性を生かした「しごとの場」をつくり、安心して働けるようにするため、地域資源や潜在力を引き起こすとともに、市内での新たな創業、就業機会の創出を行い、また、都市圏からの企業や人材の誘致を図る。

2　事業内容

（1）創業支援事業

①　ワンストップ窓口「鳥栖市産業支援相談室（愛称：鳥栖ビズ）」をサンメッセ鳥栖１階に開設し、創業希望者、創業後間もない創業者や中小企業者へ各種支援制度の紹介や助言等を行った。

②　初心者向けセミナーを２回、創業希望者向けセミナーを１回開催した。

（2）ＩＴ系就業・活躍支援事業

クラウドソーシング等のＩＴを活用した新たな就業機会の創出を図るため、ＩＴスキル等の習得向上のためのセミナーを実施した。

3　効果

・鳥栖市産業支援相談室　相談件数　４１１件
・初心者向けセミナー受講者数　７８人、創業希望者向けセミナー　３６人
・新しい働き方講座、プログラミング体験講座、
　ＲＰＡ（ロボットによる業務自動化）講座受講者数　４２人

部　名	経済部	課　名	商工振興課

（単位：千円）

款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工業振興費	決算説明書頁	181～184
事業名	企業立地奨励金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,415	68,531						68,531

1　目的　　市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2　事業内容　　事業所等の新設や増設に対し、最初に固定資産税を課すこととなる年度の翌年度から３か年奨励金を交付するもの。

件数：５件　　交付額合計：６８，５３１千円

奨励金交付企業名	交付額（円）
住信ＳＢＩネット銀行株式会社	3,030,100
ＳＢＩビジネスサポート株式会社	2,875,100
トラスコ中山株式会社	13,382,700
昭栄化学工業株式会社	2,926,300
九州セキスイハイム工業株式会社	46,316,400
合　　計	68,530,600

3　効果　　１９４人の雇用創出が図られた。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	商工振興課					
款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工業振興費		決算説明書頁	181～184
事業名	環境保全等奨励金							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,415		203							203

1　目的　　市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2　事業内容　　緑地等を整備した流通業務団地への進出企業に対し、１㎡あたり２，０００円の奨励金を交付した。

件数：１件　　交付額合計：２０３千円

奨　励　金　交　付　企　業　名	交付額（円）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	203,000
合　　計	203,000

3　効果　　流通業務団地内に１０１．６㎡の緑地等の整備が図られた。

部　名	経済部	課　名	商工振興課

（単位：千円）

款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工業振興費	決算説明書頁	181～184
事業名	雇用奨励金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,415	3,200						3,200

1　目的

市内に事業所等の新設、増設、移設又は移転を行うものに対して、必要な奨励措置を行うことにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2　事業内容

市民を新たに従業者として雇用した進出企業に対し、新規従業者１人につき２００，０００円の奨励金を交付した。

件数：３件　　交付額合計：３，２００千円

奨　励　金　交　付　企　業　名	交付額（円）
住信ＳＢＩネット銀行株式会社	600,000
ＳＢＩビジネスサポート株式会社	600,000
昭栄化学工業株式会社	2,000,000
合　　計	3,200,000

3　効果

新たに１６人（奨励金交付換算人数）の市民の雇用創出が図られた。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	商工振興課					
款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工業振興費		決算説明書頁	181～184
事業名	市中小企業小口資金融資保証料							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,415		10,022							10,022

1　目的　　市内中小企業者の小口事業資金の需要に対する金融難を緩和し、経営の合理化を促進することにより、本市における企業の立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

2　事業内容　　市内中小企業者の経営の安定を図るため、市内７金融機関に対し３００，０００千円の預託を行い、小口資金融資の信用保証料を全額負担した。

（単位：件、千円）

区　分	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
貸付件数	６７	５７	７９
貸付額	２８０，８７０	１９５，２５０	３７２，６５８
保証料負担額	６，３４４	５，４５０	１０，０２２

3　効果　　金融機関から直接事業資金の借入れが困難な中小企業に対する資金調達の円滑化の確保を図った。

部　名	経済部	課　名	商工振興課

（単位：千円）

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算説明書頁	183～186
事業名	明治維新１５０年記念事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,715	14,342			9,333			5,009

1　目的

県が明治維新１５０年を記念して開催する「肥前さが幕末維新博覧会」にあわせ、本市でも鳥栖市の偉人・偉業を顕彰する事業を実施し、地域活性化及び市内への誘客促進を図る。

2　事業内容

鳥栖市明治維新１５０年記念事業実行委員会（委員長：鳥栖市長）を平成３０年５月に設置し、幕末維新期の鳥栖市の産業にスポットをあてた様々な事業を実施した。

事業の実施には、県の「明治維新１５０年記念事業　さが維新交付金」を活用した。

主な事業実績は、次のとおり。

○歴史読本作製事業

３，６００冊を作成し、市内の小中学校等に配布した。

○鳥栖市明治維新１５０年祭

平成３０年１２月１・２日に開催。薬研体験、石炭体験などのほか、対馬市を招いての物産展などを２日間実施し、約１万人が来場した。

○磯田道史氏講演会

歴史家の磯田道史氏を招いて、平成３０年１２月２日にサンメッセ鳥栖で開催。幕末維新期の鳥栖に関する講演に約３００人が聞き入った。

3　効果

多くの市民に鳥栖の発展の礎を築いた幕末維新期の歴史について見識を深めていただいたほか、様々なイベントを通じて市内外から誘客することができた。

（単位：千円）

部　名	経済部	課　名	商工振興課					
款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費		決算説明書頁	183～186
事業名	観光イベント推進補助金							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,715		6,250							6,250

1　目的　　祭りなどのイベント推進事業、ボランティア育成等の街づくり推進事業を通して観光振興を図る。

2　事業内容　　鳥栖観光コンベンション協会に対しイベント推進補助金６，２５０千円を交付した。

催　　事	開　催　日	観　客　数
鳥栖山笠	７月２１日、２２日	５，０００人
まつり鳥栖	７月２９日	１０，０００人
とす長崎街道まつり	１０月２１日	５，０００人
とす弥生まつり	３月３１日	１０，０００人

3　効果　　主な事業として、鳥栖山笠、まつり鳥栖、とす長崎街道まつり、とす弥生まつり等を行うなど、本市の観光振興に貢献した。

部　名	経済部	課　名	商工振興課

（単位：千円）

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算説明書頁	183～186
事業名	観光コンベンション事業補助金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
52,715	9,547						9,547

1　目的　　地域資源を活かした来訪者へのおもてなしや地理的優位性を活かしたコンベンション等の誘致を行う。

2　事業内容　　鳥栖市への観光客及びコンベンションの誘致等を推進し、地域経済の活性化、交流人口の拡大を図るため、チラシやパンフレット等を作成し、関西地方及び北部九州での観光物産展等への参加、県内の市町との共同説明会等の旅行代理店へのＰＲ活動を行い、観光誘客とコンベンションの誘致・開催支援に努めた。

3　効果　　コンベンション実施団体からの相談対応や開催までのサポートを行うことにより、継続的なコンベンションの開催に繋がった。
○平成３０年度コンベンション等開催補助金交付実績：８件（うち継続実施３件）

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	維持管理課					
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	2　道路維持費		決算説明書頁	189～190
事業名	道路側溝等整備経費							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
185,313	119,990						119,990

1　目的　　道路側溝等の老朽化や排水機能不足に対応するため、側溝等の道路施設の改善を行う。

2　事業内容　　老朽化が著しく危険性が高い道路施設については、緊急性を勘案し、補修による応急的措置を行うとともに、側溝整備による雨天時の道路冠水軽減や、通行性を確保するための路肩等の整備に取り組んだ。

○道路修繕料（１０８路線）　　９，９９９千円
○道路側溝等工事費（１０４路線）　　１０９，９９１千円

3　効果　　安全で安心な生活道路が確保され、市民の生活環境の向上に繋がった。

部　名	建設部	課　名	維持管理課

（単位：千円）

款	８　土木費	項	２　道路橋梁費	目	３　道路舗装費	決算説明書頁	189～190
事業名	道路舗装事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,992	98,992		7,260		6,500		85,232

１　目的　　道路の老朽化や交通量の増加等に伴う路面損傷等に対し、舗装等を行うことで安全な道路の確保を図る。

２　事業内容　　道路陥没等の緊急事案や地元区長等からの改善要望などを主体として、舗装の新設・打換え・局部補修に取り組んだ。

また、主要な市道については、損傷状況等に配慮した優先順位に基づき、補助制度を活用して計画的に舗装打換えを行った。

○舗装延長（全体）　（単位：ｍ）

区分	Ｈ２６年度	Ｈ２７年度	Ｈ２８年度	Ｈ２９年度	Ｈ３０年度
新設	1,242 (7)	916 (8)	611 (3)	321 (4)	234 (3)
打換え補修	2,808 (41)	3,185 (32)	1,878 (25)	1,993 (25)	3,168 (15)
合計	4,050 (48)	4,101 (40)	2,489 (28)	2,314 (29)	3,402 (18)

※（　）内は路線数

○うち補助路線　（単位：ｍ）

市道名	Ｈ３０年度
今泉・田代大官町線	121

※ 上記１路線は、舗装打換えを実施

３　効果　　円滑で安全な通行が確保され、交通事故の防止や利便性の向上に繋がった。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	維持管理課					
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	4　橋梁維持費		決算説明書頁	189～190
事業名	橋梁長寿命化事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,871		46,871			25,779		14,900		6,192

1　目的　　市が管理する橋梁の多くが老朽化しており、今後、集中的に橋梁の更新時期を迎えるため、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な維持管理を行い、橋梁の延命化を図る。

2　事業内容　　「鳥栖市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対策が必要な９０橋の修繕・設計と管理する全３８８橋の定期点検を実施。平成３０年度は、橋梁修繕（２橋）と橋梁詳細設計（２橋）、橋梁定期点検（４７橋）を実施した。

○橋梁修繕（２橋）３２，１３０千円

・真西橋（真木町）
・岸田橋（養父町）

○橋梁詳細設計（２橋）４，８０６千円

・俵土手２号橋（神辺町）
・池田１号橋（神辺町）

○橋梁定期点検（４７橋）９，９３５千円

・橋梁定期点検

3　効果　　２橋の橋梁修繕が完成したことで、道路利用者の安全な通行を確保することができた。

部　名	建設部	課　名	維持管理課

（単位：千円）

款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	5　交通安全対策事業費	決算説明書頁	191～192
事業名	交通安全対策経費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,361	14,110						14,110

1　目的

警察、地区交通対策協議会等の関係機関と連携を図りながら交通安全教育や交通安全県民運動を行うことで、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。

2　事業内容

○交通安全教育

小学校８校、幼稚園・保育園２３園、合計３１団体、参加人員４，８７２人を対象に、警察、各地区交通対策協議会、市交通安全指導員、読み聞かせボランティアなど関係機関と連携して、交通安全教室を実施した。

（単位：人）

開催団体	参加人員	開催団体	参加人員	開催団体	参加人員
鳥栖小学校	234	下野園	11	しんとすげんき保育園	50
鳥栖北小学校	394	虹の子保育園	16	めぐみ保育園	53
田代小学校	179	田代保育園	120	あいあい保育園	88
弥生が丘小学校	314	あいりす保育園	24	鳥栖カトリック幼稚園	170
若葉小学校	150	やよいが丘保育園	49	駒鳥幼稚園	351
基里小学校	164	弥生が丘あんじゅ保育園	36	弥生が丘マイトリー幼稚園	236
麓小学校	573	鳥栖双葉保育園	60	神辺幼稚園	93
旭小学校	848	レインボー保育園	14	布津原幼稚園	169
鳥栖いづみ園	30	慈光保育園	62	あさひ幼稚園	200
小鳩園	47	みどりヶ丘保育園	38		
白鳩園	33	かなさ保育園	66		

3　効果

交通安全教室の実施、春夏秋冬の交通安全県民運動の実施などにより、市民の交通安全意識を高め、交通事故を未然に防ぐことに努めた。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	維持管理課					
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	5　交通安全対策事業費		決算説明書頁	191～192
事業名	交通安全施設整備事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
43,361	29,251						29,251

1　目的　　安全で安心な交通安全施設等の整備、補修を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全の確保を図る。

2　事業内容　　市道等におけるガードレール、道路反射鏡、区画線等の交通安全施設の新設及び補修を行った。

○交通安全施設工事等　　２６，９９７千円
　学校、ＰＴＡ、地域住民、地区交通対策協議会、交通安全指導員、教育委員会、道路管理者及び警察が合同で実施した通学路点検に基づき抽出された危険箇所を含め、交通安全施設設置工事等、交通安全施設の整備を行った。

区　　分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
道路反射鏡設置　（基）	28	35	21	8	18
ガードレール設置（m）	949	756	841	330	242
区画線引き　　（m）	8,340	13,881	7,371	8,412	6,927

3　効果　　交通安全施設整備及び修繕を行うことにより、交通事故を未然に防ぐなど市民の交通安全に貢献した。

部　名	建設部	課　名	建設課					（単位：千円）
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	6　道路整備交付金事業費		決算説明書頁	191～194
事業名	田代大官町・萱方線等道路改良事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,384	79,310		43,615		32,000		3,695

1　目的

国道３４号と主要地方道 久留米基山筑紫野線を結ぶ当該路線は、幹線道路として交通量が多い一方で、小学校や中学校の通学路として指定されている状況である。

しかし、道路幅員が狭く、歩道がない区間もあるなど、道路利用者の安全が確保されていないことから、道路整備を行い、車両や歩行者等の円滑で安全な通行の確保を図る。

2　事業内容

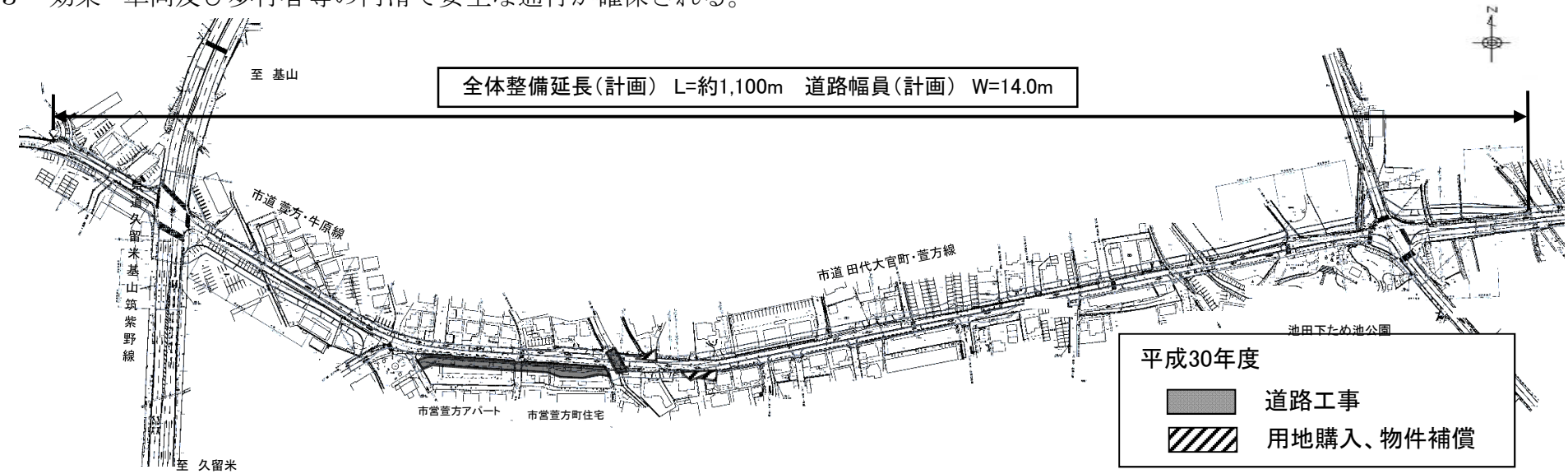
（１）事業計画の概要（道路拡幅）

○全体整備延長（計画）：　L=約１，１００ｍ（交差点含む）

○道路幅員（計画）　　：　W=１４．０ｍ（車道７．０ｍ、自転車歩行者道（両側）３．５ｍ×２）

（２）平成３０年度は、用地購入、物件補償、市営住宅撤去工事を実施した。また、道路構造物改良工事(繰越)に着手した。

3　効果　車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。



（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	建設課					
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	6　道路整備交付金事業費		決算説明書頁	191～194
事業名	轟木・衛生処理場線道路改良事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,384	28,831		5,281		1,200		22,350

1　目的

主要地方道 久留米基山筑紫野線と県道中原・鳥栖線を結ぶ当該路線は、みやき町や旭地区方面から鳥栖市中心部へ至るアクセス道路として交通量が多い一方で、周辺は農地が広がり、農作業用道路も兼ねている。しかし、道路幅員が狭いため、自動車の離合による接触事故や農地への転落事故も発生していることから、道路整備を行い、交通の円滑化、安全確保を図る。

2　事業内容

（１）事業計画の概要（道路拡幅）

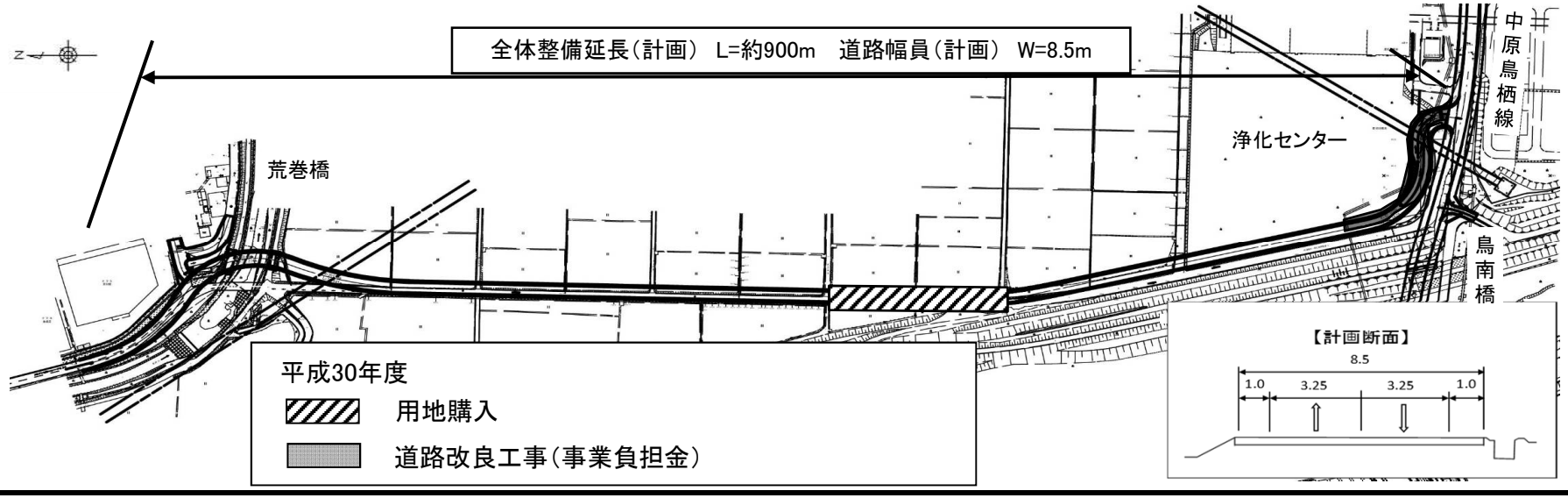
○全体整備延長（計画）　：　Ｌ＝約９００ｍ

○道路幅員（計画）　　：　Ｗ＝８．５ｍ（車道６．５ｍ、路肩（両側）１．０ｍ×２）

（２）平成３０年度は、用地購入、道路改良工事（県による県道改良工事と一体的に施工：事業負担金）を実施した。

3　効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部　名	建設部	課　名	建設課

（単位：千円）

款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	6　道路整備交付金事業	予算説明書頁	191～194
事業名	飯田・酒井東線等道路改良事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,384	3,243						3,243

1　目的

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の設置により、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化、及び緊急時の円滑な交通の確保が期待できる。

味坂スマートインターチェンジ（仮称）の本体部分については西日本高速道路㈱が整備を行い、それに伴う市道飯田・酒井東線等の付替えを行う。

2　事業内容

（１）事業計画の概要

○スマートインターチェンジ設置に伴う道路付替

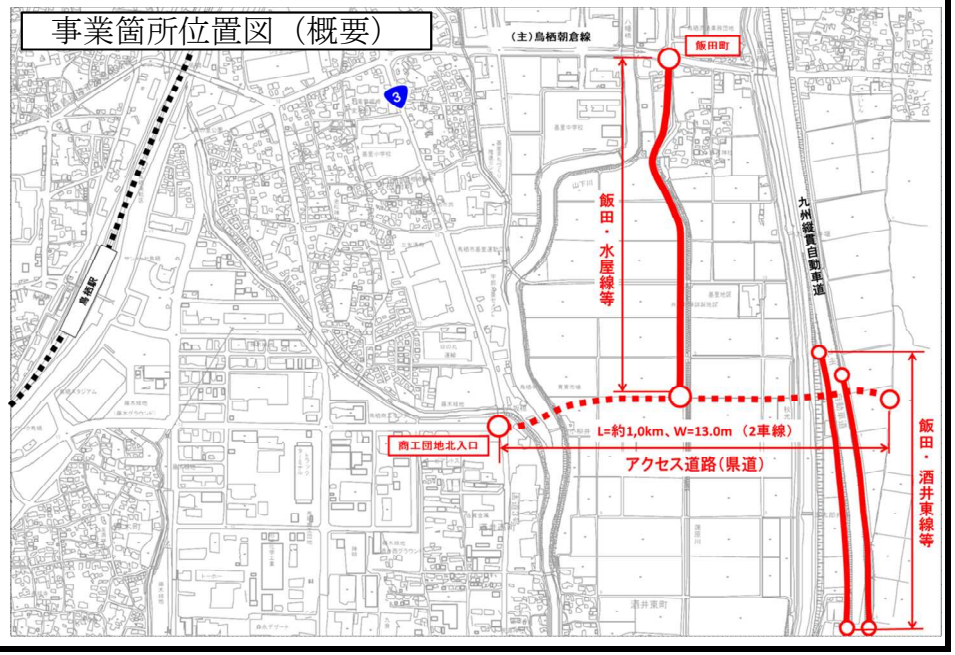
○全体整備延長（計画）：　Ｌ＝約１，１００ｍ

○道路幅員（計画）　　：　Ｗ＝５．０ｍ～７．０ｍ

（２）平成３０年度は、測量業務、道路詳細設計業務（いずれの業務も繰越）に着手した。

3　効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。



部　名	建設部	課　名	建設課

（単位：千円）

款	８　土木費	項	２　道路橋梁費	目	７　道路新設改良費	予算説明書頁	193～194
事業名	原口・基里小線道路改良事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,828	59,744						59,744

1　目的

国道３号と県道鳥栖停車場曽根崎線を結ぶ当該路線は、現在進められている国道３号拡幅の中央分離帯設置により、国道沿線車両の利用が増加することが見込まれる一方で、道路幅員が狭いため、車両の離合が困難であり、歩行者との接触など危険な状況にあることから、道路整備を行い道路利用者の円滑で安全な通行の確保を図る。

2　事業内容

（１）事業計画の概要（道路拡幅）

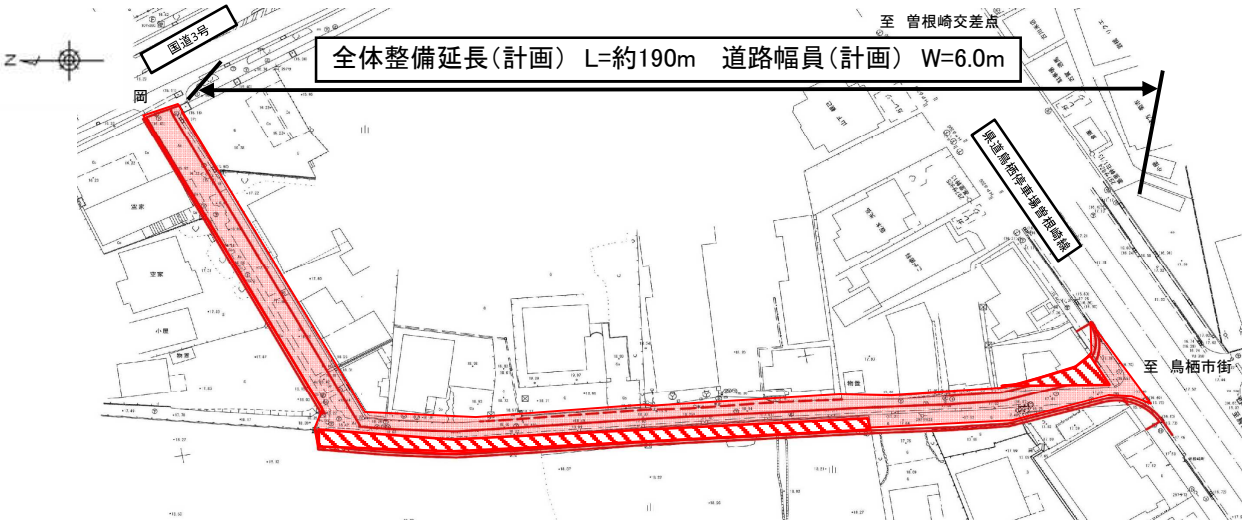
○全体整備延長（計画）：　Ｌ＝約１９０ｍ

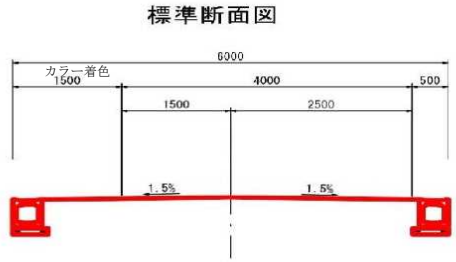
○道路幅員（計画）　　：　Ｗ＝６．０ｍ　※路肩（片側：１．５ｍ）カラー着色

（２）平成３０年度は、用地購入、物件補償を実施した。また、道路改良工事（繰越）に着手した。

3　効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。





平成30年度

道路工事

用地購入、物件補償

部　名	建設部	課　名	建設課

（単位：千円）

款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	7　道路新設改良費	予算説明書頁	193～194
事業名	東前２号線等道路改良事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,828	4,077						4,077

1　目的

県道佐賀川久保鳥栖線に接する当該路線は、幅員が３ｍ以下と大変狭いため離合が困難であり、歩行者との接触なども危険な状況にあることから、道路整備を行い、車輌の離合困難解消など、道路利用者の円滑で安全な通行の確保を図る。

2　事業内容

（１）道路改良計画（道路拡幅）

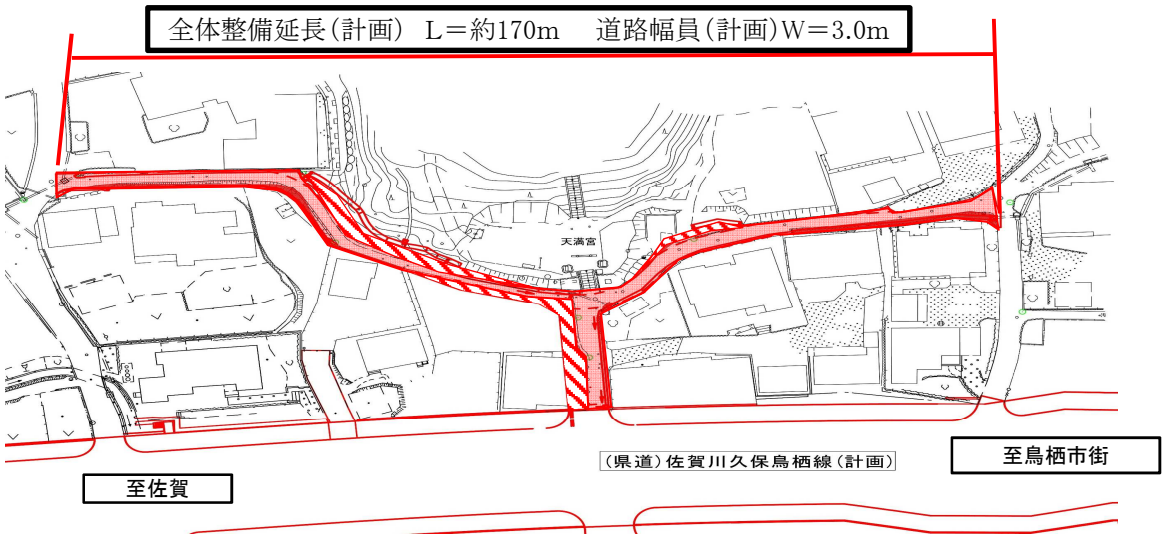
○全体整備延長（計画）：　Ｌ＝約１７０ｍ

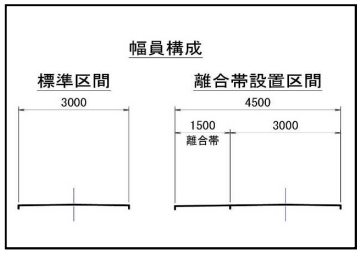
○道路幅員（計画）　　：　Ｗ＝３．０ｍ　※一部離合帯（Ｗ＝１．５ｍ）を設置

（２）平成３０年度は、用地購入を実施した。また、道路改良工事（繰越）に着手した。

3　効果

車両及び歩行者等の円滑で安全な通行が確保される。





平成30年度

道路工事

用地購入、物件補償

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	建設課					
款	8　土木費	項	2　道路橋梁費	目	7　道路新設改良費		決算説明書頁	193～194
事業名	高速道路利便増進事業（飯田・水屋線等）							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
67,828		4,007							4,007

1　目的

鳥栖ＪＣＴ周辺は、九州を縦断する九州道と横断する大分道、長崎道が交差し、国道３号も走る交通の要所であり、周辺は産業等基盤拠点からの交通も多い状況であるものの、九州道に直接アクセス可能なＩＣがなく、国道３号を含め周辺道路は慢性的な混雑状況にある。

そのため、九州道に新たなＩＣの設置を推進することにより、高速道路利用者の利便性向上や周辺産業の活性化が期待でき、さらには、熊本地震の際に災害復旧車両や救援物資輸送の集結地に指定されたことからも、緊急時の円滑な交通の確保に繋がる。

2　事業内容

（１）事業計画の概要

○スマートインターチェンジ設置に伴うアクセス道路の整備

○全体整備延長（計画）　：　Ｌ＝約９００ｍ

○道路幅員（計画）　：　Ｗ＝１４．５ｍ

（２）平成３０年度は、測量業務を実施した。また、道路予備設計業務（繰越）に着手した。

3　効果

道路利用者の交通の円滑化及び安全な通行が確保される。

部　名	建設部	課　名	国道・交通対策課						（単位：千円）
款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費			決算説明書頁	193～198
事業名	地域公共交通確保維持改善事業								

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
221,894	11,389			1,600			9,789

1　目的

交通空白地域への公共交通の確保及び公共交通利用者の移動手段の確保を図る。また、公共交通に関する新たな計画となる「鳥栖市地域公共交通網形成計画」を策定する。

2　事業内容

（1）ミニバス事業

「鳥栖市地域公共交通総合連携計画」に沿って、平成２１年１０月からミニバス鳥栖地区循環線及び田代地区循環線を運行し、平成２４年１０月から基里地区循環線及び旭地区循環線の運行を行っている。

①地域公共交通会議・地域公共交通活性化協議会合同会議委員謝金　２００千円
　地域公共交通会議委員　２１人
②バスマップ作成　１５０千円
③ミニバス運行業務委託　４，５６６千円

（2）地域公共交通網形成計画策定事業

①地域公共交通調査検討業務プロポーザル選定委員謝金　１６千円
②地域公共交通調査検討業務委託　６，４５７千円

3　効果

（1）ミニバス運行業務委託

ミニバスの運行を行うことで、公共交通利用者の移動手段の確保を図ると共に、交通弱者の日常生活に必要な公共交通の維持確保を行った。　年間利用人員　１８，０８８人

年度	鳥栖地区	田代地区	基里地区	旭地区	合計	市負担額
H28	5,131人	6,701人	6,070人	2,086人	19,988人	5,210千円
H29	5,271人	7,365人	5,970人	2,290人	20,896人	4,705千円
H30	4,902人	6,472人	5,017人	1,697人	18,088人	4,566千円

（2）地域公共交通調査検討業務委託

交通事業者ヒアリング、路線バス・ミニバス乗り込み調査、市民アンケート調査等を実施し、公共交通の現状分析や課題の整理を行った。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	国道・交通対策課					
款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費		決算説明書頁	193～198
事業名	地方バス路線事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
221,894		45,081						45,081

1　目的　　地域住民の通勤、通学、買い物等の日常生活交通として、また地方都市間を結ぶ公共交通として、必要不可欠な地方バス路線の、運送収入で賄えていない運行経費に対する欠損補助を行い、運行維持を図る。

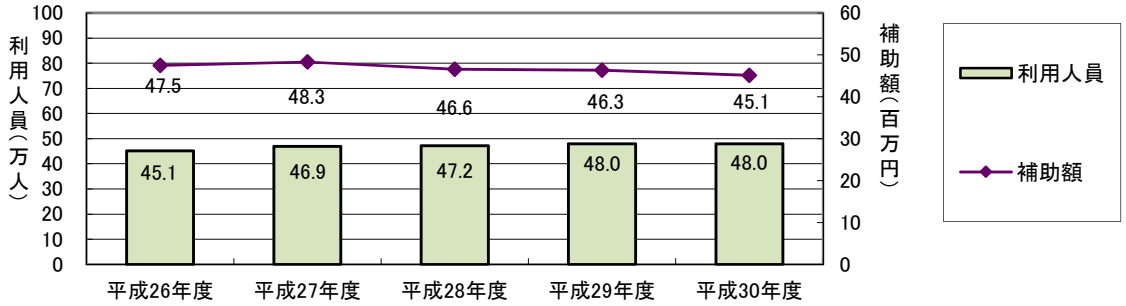
2　事業内容　　地方バス路線の運行事業者に対し、次の路線について欠損補助を行った。　　４５，０８１千円

・広域路線３路線（久留米～鳥栖線、綾部線、鳥栖～神埼線）

・市内路線３路線（麓線、河内線、弥生が丘循環線）

3　効果　　バス路線維持補助

運行事業者である西鉄バス佐賀㈱に対し補助を行った。　　年間利用人員　４７９，６０５人



部　名	建設部	課　名	都市計画課

（単位：千円）

款	８　土木費	項	４　都市計画費	目	１　都市計画総務費	決算説明書頁	193～198
事業名	都市計画マスタープラン策定事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
221,894	9,644						9,644

１　目的

本市における都市づくりの現状と課題を整理した上で、都市の将来像を長期的な視点で明確化し、土地利用、交通体系、都市施設の整備などの基本的な方針を明らかにするため、３年間をかけ全体構想、地域別構想、実現に向けた取り組みなどを都市計画マスタープランとして取りまとめる。

平成３０年度は、前年度の成果を踏まえ全体構想の素案を作成する。併せて、市域を数地区に区分した地区別構想の素案を作成する。

２　事業内容

事業期間	平成２９年度～令和元年度		
総事業費	25,660,800円		
年度別事業費	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
	8,845,200円	9,644,400円	7,171,200円
事業内容	平成２９年度	○市民アンケート　○問題点・課題の整理	
	平成３０年度	○全体構想素案作成　○地区別構想素案作成 ○地区別ワークショップ	
	令和元年度	○都市計画マスタープラン作成 ○パブリックコメント	

３　効果

前年度で整理した都市の問題点・課題の整理を踏まえ、目指すべき都市の将来像や分野別の方針等の検討を行い、全体構想の素案を作成した。また、各地区の現状や課題を把握するため、各小学校区単位でワークショップを開催した上で、地区毎の将来像やまちづくりの方針等の検討を行い、地区別構想の素案を作成した。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	都市計画課					
款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園管理費		決算説明書頁	197～198
事業名	公園施設長寿命化事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
110,758		21,987			10,000				11,987

1　目的　　市が管理する都市公園の多くは、供用開始後、３０年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。
　公園施設については、安全性の確保及びライフサイクルコスト縮減の観点から、予防保全的管理による長寿命化対策を含めた修繕・改築の計画策定を行い、公園施設の効果的・効率的な対応を通じたストックの有効利用を図る。

2　事業内容
　公園施設長寿命化計画策定委託料　　２１，９８７千円
　・対象　　都市公園（２５か所）の施設
　・内容　　国の公園施設長寿命化計画策定指針（案）に基づき、公園施設の機能保全のための補修・改修・更新の維持管理を計画的に行うため、施設ごとの健全度調査、長寿命化対策等の予定時期・内容等をとりまとめた公園施設長寿命化計画の策定を行った。

3　効果
　今後、計画的に老朽化した公園施設の補修・改修等をすることにより、公園利用者が安全で快適に利用できる環境の整備を行うことができる。

部　名	建設部	課　名	都市計画課						（単位：千円）
款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	6　まちづくり推進費			決算説明書頁	199～200
事業名	鳥栖駅周辺整備事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
624,620		320,433							320,433

1　目的

鳥栖駅等の鉄道施設で分断されている中心市街地の東西の連携を図り、鳥栖駅周辺の利便性向上と中心市街地の活性化を図る。

2　事業内容

鳥栖駅周辺整備事業　　３２０，４３３千円

鳥栖駅周辺まちづくり基本計画に基づき、調査と基本設計、先行取得した用地の管理工事、駅東側の土地開発公社用地の買戻しを行った。

測量・地質調査及び基本設計の実施により基本設計概要の取りまとめを行ったが、平成３０年１２月の事業断念により不要となった項目については未実施とし減額変更した。

(事業費の内訳)

旅費	１５２千円	
基本設計委託料	６８，４４０千円	（△５，５６７千円の減額変更）
調査設計委託料	１１，０２１千円	
先行取得用地管理工事請負費	４，２３３千円	
鳥栖駅周辺整備用地購入費	１３０，０００千円	
鳥栖駅周辺整備移転補償費	１０６，５８７千円	

3　効果

基本設計を作成し、基本設計概要の取りまとめ及び概算事業費の算出を行い、鳥栖駅周辺の課題解決について一定の方向性を見い出せたものと考えている。しかしながら、想定より事業費の著しい増加が見込まれるなどの、財政上の理由により平成３０年１２月に「橋上駅と自由通路による計画」による鳥栖駅周辺整備事業を断念することとなった。

先行取得した用地については、仮囲いパネル設置等の管理工事を行うことで、中心市街地にある当該用地の適切な管理を行っている。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	建設課					
款	8　土木費	項	5　住宅費	目	2　住宅改善費		決算説明書頁	201～204
事業名	既設公営住宅改善事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
264,851		21,332			9,071		10,800		1,461

1　目的

市営住宅を年次計画的に改修していくことにより、市営住宅の長寿命化や居住性・安全性等の維持・向上等改善を図る。

2　事業内容

（1）住宅改修工事のための設計等業務

・本鳥栖アパート外壁等改修工事調査設計委託料　２，８０８千円

・浅井アパート１１棟ほか給湯設備等改修工事設計委託料　９２０千円

（2）住宅改修工事

・浅井アパート１９棟給水管等改修工事費　１７，６０４千円

事業費計　２１，３３２千円

3　効果

国の社会資本整備総合交付金を活用した市営住宅の計画的な改修工事等により、ライフサイクルコストの削減、長寿命化及び安全性の向上を図った。

部　名	建設部	課　名	建設課

（単位：千円）

款	８　土木費	項	５　住宅費	目	２　住宅改善費	決算説明書頁	201～204
事業名	防災拠点建築物耐震改修事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
264,851	240,413		120,206	85,286	31,400		3,521

１　目的

不特定多数の者が利用する大規模建築物であるとともに、佐賀県地域防災計画における防災拠点建築物に指定されている「佐賀競馬場」の耐震化に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、発災後の対応の円滑化及び地震に対する建築物の安全性の向上を図る。

２　事業内容

防災拠点建築物の耐震改修事業に対し、国の交付金及び県の補助金を活用して、耐震改修工事に要する経費の一部を補助する。

（１）建築物の概要
- 構造　鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造
- 階数　地上４階、地下１階
- 述べ床面積　１６，１７８．４５㎡　※うち事業対象床面積　１４，５７０．８７㎡
- 建築着工年月　昭和５４年６月

（２）耐震改修工事の概要
- 工事期間　平成２９年度～平成３０年度
- 全体工事費　４９４，０００千円

（３）平成３０年度の補助金額
- 補助対象経費　３６０，６２０千円
- 補助金額　２４０，４１３千円　（補助率２／３）

３　効果

不特定多数の者が利用する大規模建築物かつ防災拠点建築物である佐賀競馬場について、法の趣旨に沿って耐震改修の促進が図られた。

（単位：千円）

部　名	建設部	課　名	建設課					
款	8　土木費	項	5　住宅費	目	2　住宅改善費		決算説明書頁	201～204
事業名	木造住宅耐震化促進事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
264,851		2,276			1,048	613			615

1　目的

地震による住宅の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、国の交付金及び県の補助金を活用して住宅の耐震化を促進する。

2　事業内容

（1）木造住宅耐震診断補助金【補助金交付件数：１４件（戸）　補助金交付額：９００千円】

（内訳）

住宅の区分	補助対象経費	補助金額	補助金交付件数	補助金交付額
住宅の現況図面あり	９０千円／戸	７５千円／戸	８件（戸）	６００千円
住宅の現況図面なし	６０千円／戸	５０千円／戸	６件（戸）	３００千円
計	―	―	１４件（戸）	９００千円

（2）木造住宅耐震改修事業費補助金【補助金交付件数：３件（戸）　補助金額：１，３７６千円】

（内訳）

補助対象経費	補助率	補助金交付額
１，６９９千円	２３％	３９０千円
２，６８６千円	２３％	６００千円
１，６８１千円	２３％	３８６千円
計	―	１，３７６千円

※補助限度額６００千円

3　効果

地震に対する建築物の安全性に関する意識の啓発を図るとともに、旧耐震基準で建築された市内の木造住宅について、耐震化の促進が図られた。

部　名	総務部	課　名	総務課

（単位：千円）

款	9　消防費	項	1　消防費	目	1　総務管理費	決算説明書頁	203～206
事業名	鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
677,572	661,186						661,186

1　目的　　消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用を図る。

2　事業内容　　鳥栖・三養基地区消防事務組合負担金として、６６１，１８６千円を支出した。

鳥栖・三養基地区消防事務組合構成市町負担金

鳥 栖 市	661,186千円
基 山 町	219,047千円
みやき町	363,528千円
上 峰 町	136,033千円
合　　計	1,379,794千円

3　効果　　消防及び救急業務の安定かつ効果的な運用により、住民の生命及び財産の被害軽減に努めた。

平成３０年　市内火災出動内容

出動件数	計	23　件
	建物火災	11　件
	林野火災	1　件
	車両火災	3　件
	その他火災	8　件

平成３０年　市内救急出動内容

出動件数	2,996件
搬送人員	2,706人

（単位：千円）

部　名	総務部	課　名	総務課					
款	9　消防費	項	1　消防費	目	2　非常備消防費		決算説明書頁	205～206
事業名	消防団管理運営経費							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,990		35,990					2,177	33,813

1　目的　　消防団組織の充実・強化を図り、迅速かつ有効な消火活動等を行い、市民の生命、身体及び財産を守る。

2　事業内容　　消防団員３３１人の報酬として、１４，８１５千円を支給した。

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
人員	1人	2人	5人	10人	37人	37人	239人	331人

消火活動に必要な知識と技術を習得するため、階級及び経験年数に応じた派遣研修を行った。

研修費用　２８３千円

退職消防団員７人の退職報償金として、２，０８０千円を支給した。

3　効果　　春・秋の火災予防週間及び年末警戒等で市内を巡回し、広報活動を行い、火災の予防に努めた。
火災が起きた際には、消火活動を行った。

平成３０年度　消防団出動火災件数　２３件

総数	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災
２３件	１１件	１件	３件	８件

部　名	総務部	課　名	総務課						
									（単位：千円）
款	9　消防費	項	1　消防費	目	3　消防施設費			決算説明書頁	205～208
事業名	消防施設維持管理経費								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
34,018		34,018					18,200		15,818

1　目的　　火災発生時に消火活動を行うため、消防機材等を整備することで市民の安全を確保する。

2　事業内容　　小型動力ポンプ付積載車４台の購入費として、２１，６００千円を支出した。

消火栓の新設５基、更新６基、修繕６基の費用として、７，４９３千円を支出した。

消防団格納庫の老朽化による補修のため、第３分団第６部、第５分団第３部格納庫及び火の見やぐら修繕工事のため１，１７７千円を支出した。

3　効果　　迅速な消火活動等を行うため、小型動力ポンプ付積載車、消防水利施設等を配置し、市民の安全を確保した。

（単位：千円）

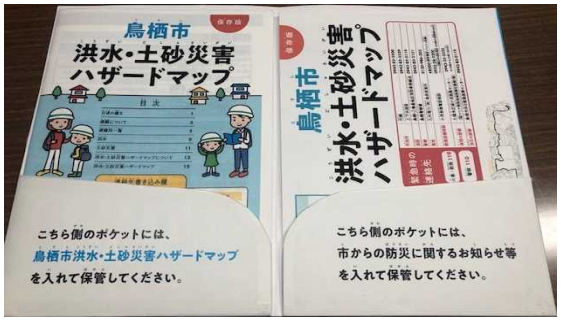
部　名	総務部	課　名	総務課					
款	9　消防費	項	1　消防費	目	4　防災費		決算説明書頁	207～210
事業名	災害ハザードマップ作成事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,819		8,808			4,404				4,404

1　目的　　国及び県河川の浸水想定区域の見直しがあったため、土砂災害警戒区域等も合わせた複合型の災害ハザードマップを作成し、全戸に配布する。

2　事業内容　　○災害ハザードマップ作成事業

災害ハザードマップ作成委託料　　８，８０８千円

3　効果　　災害ハザードマップを市民に配布することで、市内の浸水想定区域、土砂災害警戒区域、アンダーパスなどの危険箇所について周知することができた。



部　名	教育委員会事務局	課　名	学校教育課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	１　教育総務費	目	３　学校教育事務局費	決算説明書頁	211～214
事業名	教育相談業務						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,255	13,250			1,073			12,177

1　目的　　教育相談体制を充実させることによって、多様な相談内容に対応し、諸問題の早期解決を図る。

2　事業内容

・スクールサポーター配置	２，３７０ 千円
・スクールカウンセラーの配置	３，２２０ 千円
・教育相談員の配置	７，３８２ 千円
・いじめ問題対策委員会の設置	２７８ 千円

教育相談件数　（単位：件）

○小学校	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スクールカウンセラー相談件数	521	473	584
こころの悩み電話相談	3	4	4
○中学校	平成28年度	平成29年度	平成30年度
スクールカウンセラー相談件数	458	532	772
こころの悩み電話相談	6	6	3

3　効果

学校におけるいじめ等の問題について、「いじめ問題対策委員会」で調査・審議し、その指導・助言を基に、いじめ問題等の早期解決、早期発見及び未然防止に向けた改善に取り組んだ。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に加え、教育相談を担当する嘱託指導主事等を配置し、教育相談体制の充実を図った。

（単位：千円）

部　名	教育委員会事務局	課　名	学校教育課					
款	１０　教育費	項	１　教育総務費	目	３　学校教育事務局費		決算説明書頁	211～214
事業名	外国語指導助手配置事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,255		18,565							18,565

1　目的　　市内小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を５人配置し、外国語（英語）教育を行い、国際性豊かな児童・生徒の育成を図る。

2　事業内容　　外国語（英語）の授業を中心に、クラブ活動、英語暗唱大会、スピーチ大会の指導等で幅広く活用する。

（単位：人、時間）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ＡＬＴの数	5	5	5
授業時間	3,158	3,580	3,921

3　効果
・異文化理解、国際理解に対する意識や関心を高めることができた。
・聞くこと、話すことなどの実践的コミュニケーション能力を高めることができた。
・外国語（英語）に親しみ、興味を持つ子どもを増やすことができた。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	こども育成課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	１　教育総務費	目	４　幼稚園費	決算説明書頁	213～214
事業名	幼稚園就園奨励事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
111,786	111,786		36,926				74,860

1　目的　　私立幼稚園に就園する満３歳児から５歳児までの保護者に対し、世帯の所得に応じて保育料等の補助を行い、幼稚園教育の振興を図る。

2　事業内容

（単位：人、円）

区分	私立幼稚園				人数	支給額
	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	小計	小計
第１子	21	105	146	173	445	29,955,750
第２子	27	104	117	118	366	66,082,600
第３子以降	11	25	16	5	57	14,740,500
計	59	234	279	296	868	110,778,850

3　効果　　幼稚園就園児を抱える世帯に対し、その世帯の所得ならびに家族構成に応じて、幼稚園保育料の助成を行うことができた。

（単位：千円）

部　名	教育委員会事務局	課　名	教育総務課					
款	１０　教育費	項	２　小学校費	目	１　学校施設管理費		決算説明書頁	213～216
事業名	小学校屋内運動場非構造部材改修事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
378,069	64,408		19,226		34,100		11,082

1　目的

小学校屋内運動場の照明器具などの耐震化改修を行い、指定避難所としての機能を確保する。

2　事業内容

小学校屋内運動場の照明器具などの非構造部材について、年次計画に沿い、取替えや撤去、耐震化改修を行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施設計業務	鳥栖小・若葉小・旭小 2,106千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 3,618千円	弥生が丘小 1,404千円	
工事監理業務		鳥栖小・若葉小・旭小 1,674千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 2,700千円	弥生が丘小 －
非構造部材改修工事		鳥栖小・若葉小・旭小 34,117千円	鳥栖北小・田代小・基里小・麓小 60,304千円	弥生が丘小 －

3　効果

小学校屋内運動場の安全性が向上した。

部　名	教育委員会事務局	課　名	教育総務課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	２　小学校費	目	１　学校施設管理費	決算説明書頁	213～216
事業名	小学校トイレ改修事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
378,069	207,756		59,796		145,500		2,460

１　目的

普通教室棟及び屋内運動場のトイレ洋式化等を行い、学校生活環境を改善し、指定避難所としての機能を向上させる。

２　事業内容

小学校普通教室棟及び屋内運動場のトイレについて、年次計画に沿い、便器の洋式化や給排水管等の更新、床の乾式化、多目的トイレの設置等を行った。

	平成29年度	平成30年度
実施設計業務	弥生が丘小を除く7校 14,472千円	
工事監理業務	鳥栖小・若葉小・旭小 4,266千円	鳥栖北小・田代小・基里小 4,536千円
トイレ改修工事	鳥栖小・若葉小・旭小 213,797千円	鳥栖北小・田代小・基里小 203,220千円

３　効果

トイレ環境のユニバーサルデザイン化が進み、良好な学校生活環境が整った。

（単位：千円）

部　名	教育委員会事務局	課　名	学校教育課				
款	１０　教育費	項	２　小学校費	目	２　学校事務管理費	決算説明書頁	215～222
事業名	小学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,061	31,095						31,095

1　目的　　特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な児童に対して、学校生活全般や交流学習、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。

2　事業内容　　特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活指導補助員配置数	25	27	30
特別支援学級在籍児童数	236	276	329

3　効果　　特別支援学級及び交流学級において該当児童を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。

部　名	教育委員会事務局	課　名	教育総務課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	３　中学校費	目	１　学校施設管理費	決算説明書頁	223～226
事業名	鳥栖西中学校大規模改造事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,133	282,872		41,604		190,300		50,968

１　目的

経年による施設の機能低下や損耗の回復を図り、建物の耐久性の延伸、学習環境改善を図る。

２　事業内容

鳥栖西中学校管理棟の大規模改修工事を行うことにより施設の延命化を図った。

	平成30年度	令和元年度	令和２年度
実施設計業務	管理棟　普通教室棟 6,177千円 7,204千円	特別教室棟	
仮設校舎リース	管理棟 27,756千円	普通教室棟	
工事監理業務	管理棟 4,731千円	普通教室棟	特別教室棟
大規模改造工事	管理棟 237,004千円	普通教室棟	特別教室棟

３　効果

良好な学習活動環境が整い、施設損耗の回復が図られた。

（単位：千円）

部　名	教育委員会事務局	課　名	教育総務課					
款	１０　教育費	項	３　中学校費	目	１　学校施設管理費		決算説明書頁	223～226
事業名	中学校屋内運動場非構造部材改修事業							

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,133	38,316		13,431		24,700		185

1　目的

中学校屋内運動場の照明器具などの耐震化改修を行い、指定避難所としての機能を確保する。

2　事業内容

中学校屋内運動場の照明器具などの非構造部材について、年次計画に沿い、取替えや撤去、耐震化改修を行った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施設計業務	基里中 778千円	鳥栖中・鳥栖西中 2,160千円	
工事監理業務		基里中 518千円	鳥栖中・鳥栖西中 1,391千円
非構造部材改修工事		基里中 8,532千円	鳥栖中・鳥栖西中 36,925千円

3　効果

中学校屋内運動場の安全性が向上した。

部　名	教育委員会事務局	課　名	教育総務課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	３　中学校費	目	１　学校施設管理費	決算説明書頁	223～226
事業名	中学校トイレ改修事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
460,133	108,106		45,254		62,300		552

１　目的

普通教室棟及び屋内運動場のトイレ洋式化等を行い、学校生活環境を改善し、指定避難所としての機能を向上させる。

２　事業内容

中学校普通教室棟及び屋内運動場のトイレについて、年次計画に沿い、便器の洋式化や給排水管等の更新、床の乾式化、多目的トイレの設置等を行った。

	平成29年度	平成30年度
実施設計業務	鳥栖中・基里中・鳥栖西中 5,778千円	
工事監理業務	基里中 1,102千円	鳥栖中・鳥栖西中 2,592千円
トイレ改修工事	基里中 46,656千円	鳥栖中・鳥栖西中 105,514千円

３　効果

トイレ環境のユニバーサルデザイン化が進み、良好な学校生活環境が整った。

（単位：千円）

部　名	教育委員会事務局	課　名	学校教育課					
款	１０　教育費	項	３　中学校費	目	２　学校事務管理費		決算説明書頁	225～230
事業名	中学校特別支援学級等生活指導補助員配置事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
171,931		6,322							6,322

1　目的　　特別支援学級等に在籍し、一人で学校生活を送ることが困難な生徒に対して、学校生活全般や交流学習、学校行事へ参加する際に、生活指導等の補助などを行う。

2　事業内容　　特別支援学級等に生活指導補助員を配置した。

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活指導補助員配置数	6	6	6
特別支援学級在籍生徒数	51	67	80

3　効果　　特別支援学級及び交流学級において該当生徒を補助し、安全な学校生活、より効果的な学習を行うことができた。

部　名	教育委員会事務局	課　名	生涯学習課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	４　社会教育費	目	１　社会教育総務費	決算説明書頁	229～234
事業名	放課後児童健全育成（放課後児童クラブ）事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
188,324	78,541		26,174	26,174			26,193

１　目的　　保護者が就労等で留守家庭の児童（小学生）に対し、学校敷地内の専用施設等において放課後の健全育成を図る。

２　事業内容　　市内に１９の放課後児童クラブを開設し、事業を運営する鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会(なかよし会）、社会福祉法人和貴福祉会（アフタースクール　あいあい）、社会福祉法人健翔会（にじのひろば）及び社会福祉法人慈光保育園（きずな）に対し補助を行った。また、長期休業時の待機児童対策として、春休み（４月）、夏休み、冬休み期間の放課後児童クラブを勤労青少年ホームに開設した。
　鳥栖北小Ａクラスの施設は、外装等の改修工事を実施した。

【事業費】

①使用料及び賃借料	９０７千円
②工事請負費	４，６１１千円
③負担金補助及び交付金	７２，５５０千円
④その他	４７３千円
合計	７８，５４１千円

３　効果　　児童が放課後を安心して過ごせる場を提供できたことにより、次表のように児童の利用があった。
　また、勤労青少年ホームでの放課後児童クラブは、平均４６人の利用があった。

○年間開設日数　２８５日（なかよし会）、２８７日（にじのひろば、きずな）、２８９日（あいあい）　（単位：人）

クラブ名	児童の数※	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数	クラブ名	児童の数
鳥栖小Ａ	55	田代小	45	若葉小Ａ	30	麓小Ｂ	37	あいあい	28
鳥栖小Ｂ	32	弥生が丘小Ａ	52	若葉小Ｂ	29	旭小Ａ	50	にじのひろば	25
鳥栖北小Ａ	46	弥生が丘小Ｂ	33	基里小	50	旭小Ｂ・Ｃ	55	きずな	9
鳥栖北小Ｂ	41	弥生が丘小Ｃ	29	麓小Ａ	32	なかよし会　計	616	合計	678

※「児童の数」は年間を通じた平均の利用人数

部　名	健康福祉みらい部	課　名	文化芸術振興課						（単位：千円）
款	１０　教育費	項	４　社会教育費	目	６　文化振興費			決算説明書頁	239～242
事業名	文化振興事業								
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
163,247		18,230							18,230

１　目的　　市民に優れた芸術の鑑賞機会を提供し、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。

２　事業内容

○市文化事業　　１３，１０３千円

市文化事業協会に委託しアウトリーチ事業として、市内の幼稚園７園、保育園１６園、小学校８校、中学校３校、保健センター、まちづくり推進センター等４箇所などで計３８公演を行った。

また、文化事業協会の主催事業ほか３２公演に対し補助した。

○第５７回鳥栖市民文化祭　　１，６２７千円

実行委員会を作り、市民の手によって文化祭を企画・立案し、運営した。

１１月３日～１１月４日、７日の日程で、ステージ部門、展示部門、イベント部門の３部門で行い、防災フェスタも同時開催した。

○第２４回フッペル鳥栖ピアノコンクール２０１８　　３，５００千円

コンクールはジュニア部門のＡ・Ｂコースを２日間、フッペル部門の１次予選、２次予選、本選を３日間の計５日間行った。

前年度のフッペル部門の優勝者とオーケストラとの演奏会、受賞記念コンサートも行った。

３　効果

事業		公演数	参加者数	来場者数	合計
市文化事業	アウトリーチ	38	―	7,757人	41,172人
	文化事業協会主催事業ほか	32	―	33,345人	
第５７回鳥栖市民文化祭		―	2,982人	18,033人	21,015人
第２４回フッペル鳥栖ピアノコンクール２０１８					1,218人
	コンクール	―	153人	401人	
	演奏会	1	―	441人	
	受賞記念コンサート	1	14人	209人	

部　名	健康福祉みらい部	課　名	文化芸術振興課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	４　社会教育費	目	７　定住・交流センター費	決算説明書頁	241～246
事業名	定住・交流センター振興事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
136,484	1,059						1,059

1　目的

地域住民の交流の拠点として、また市民自ら文化事業に参加する機会を作ることで、文化の担い手の育成や地域文化の向上を図る。

2　事業内容

鳥栖市を中心にボランティア活動をしているグループなどへ依頼し、活動発表する場の提供や地域住民が気軽に参加できる催しを行った。

3　効果

事業全体を通して乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の参加があり、アンケート結果も好評であった。
地域住民の交流の拠点としての効果がみられた。

事業内容詳細	公演数	来場者数
平成30年7月8日　第18回おはなしフェスティバル	1	838人
平成30年8月15日　第12回フッペルと共に～平和の祈り～「月光の夏」上映会	1	65人
平成30年11月23日　第8回鳥栖カップ争奪ジュニア将棋大会	1	77人
カルチャー教室（通年6回）	6	79人

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	スポーツ振興課					
款	１０　教育費	項	５　保健体育費	目	２　体力つくり運動推進事業費		決算説明書頁	249～250
事業名	スポーツ大会開催事業							
目の額		うち事業費		事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,632		3,493							3,493

1　目的　　各種スポーツ大会の開催を通して、スポーツに親しむ環境づくりを促進することにより、誰もが気軽にできる生涯スポーツの普及に努め、市民の健康・体力づくりに寄与するとともに、競技力の向上を図る。

2　事業内容

①　第２８回クロスロードスポーツ・レクリエーション祭開催事業　　７００千円

②　第２８回鳥栖市スポーツ・レクリエーション祭開催事業　　７９３千円

③　平成３０年度鳥栖市ロードレース大会運営事業　　２，０００千円

3　効果

①　参加者数：市予選会１９３名、本大会（会場：基山町）１１１名、延３０４名
軽スポーツを通じ、クロスロード地域の住民交流及び健康維持・体力向上を図り、幅広い年代に対して、スポーツに関わる機会を提供した。

②　参加者数：６７６名
多種多様なスポーツ（１０種目）を通じて、市民の交流を深めるとともに、健康増進と体力向上を図った。

③　参加者数：１，１３６名
高校生の公認記録に挑戦できる大会であるとともに、幅広い年代の市民が気軽に参加し、日頃の健脚を競い、健康づくり、交流づくりにつながる恒例イベントとして市民に定着しており、生涯スポーツの普及と競技力の向上に寄与した。

部　名	健康福祉みらい部	課　名	スポーツ振興課

（単位：千円）

款	１０　教育費	項	５　保健体育費	目	３　体育施設費	決算説明書頁	249～252
事業名	スタジアム塗装改修事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
702,875	400,675					400,675	

1　目的　　スタジアムのリニューアルによる魅力向上を行うことで、スタジアム来場者数の増加及び利用者に対し安全で快適な施設を提供する。

2　事業内容　　民間企業からの地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附の申し出があったため、平成２９年度から令和元年度までの３か年でスタジアムの鉄骨及び外壁の塗装改修工事を実施するもの。
平成３０年度については、メインスタンド、北サイドスタンドの塗装改修等を実施した。

（単位：千円）

年　度	内　　容	事　業　費
平成２９年度	実施設計業務	１２，９６０
平成３０年度	設計監理業務	８，２７５
	塗装改修等工事 （メインスタンド、サイドスタンド、トイレ棟外壁、ＬＥＤ化）	３９２，４００
令和元年度	設計監理業務	５，１８４
	塗装改修等工事 （バックスタンド、サイドスタンド）	２６７，０８４

3　効果　　スタジアムの支柱や外壁等へ必要な改修工事を行い、「まちのシンボルとしての輝きを取り戻す」ことにによって、「サガン鳥栖がさらに輝く舞台」へとリニューアルし、スタジアム来場者数の増加を図ることにによって、本市の交流人口の増加、サガン鳥栖応援機運の高揚やサガン鳥栖を通じたシビックプライドの醸成へ繋げることができた。

（単位：千円）

部　名	健康福祉みらい部	課　名	スポーツ振興課				
款	１０　教育費	項	５　保健体育費	目	３　体育施設費	決算説明書頁	249～252
事業名	体育施設維持管理経費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
702,875	22,383						22,383

１　目的

市有体育施設は老朽化が顕著であるため、適切な営繕・改修工事等を行うことで、利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供を行う。

２　事業内容

工事請負費　２２，３８３ 千円
○スタジアム改修工事（１件）　３，７８０ 千円
○体育施設営繕工事（４件）　１８，６０３ 千円

３　効果

体育施設の過去５年間の利用者数は次のとおりであり、近年の健康志向の高まりもあり利用者数は増加傾向にあるが、そうした利用者に対し安全かつ快適なスポーツ観戦及びスポーツを行う場の提供することができた。

体育施設利用者数推移　（単位：人）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
利用者数	627,181	652,740	669,421	666,204	674,814

部　名	総務部	課　名	財政課

（単位：千円）

款	１２　公債費	項	１　公債費	目	１　元金	決算説明書頁	253～254
事業名	地方債元金償還金						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,783,247	1,783,247					17,825	1,765,422

１　目的　　公共施設や道路等を整備するための財源として市債を借り入れ、市民負担の世代間の公平を図る。

２　事業内容　　地方債元金として、１，７８３，２４７千円を支出した。
（参考）地方債利子として、１３４，５７９千円を支出した。

（単位：千円）

区　　分	平成２９年度末現在高	平成３０年度借入額	平成３０年度元金償還額	平成３０年度末現在高
１　普通債	18,237,718	1,403,000	1,781,446	17,859,272
（１）土　木	2,807,254	86,000	510,936	2,382,318
（２）教　育	3,555,061	520,000	335,813	3,739,248
（３）公営住宅	107,039	10,800	17,508	100,331
（４）社会及び労働施設	188,836	29,300	8,179	209,957
（５）保健衛生	205,815	0	22,187	183,628
（６）その他	11,373,713	756,900	886,823	11,243,790
２　災害復旧債	10,740	23,200	1,801	32,139
（１）土　木	7,961	23,200	1,411	29,750
（２）農林水産	2,779	0	390	2,389
合　　計	18,248,458	1,426,200	1,783,247	17,891,411

３　効果　　前年度末と比較し、市債残高が３５７，０４７千円減少した。

部　名	市民環境部	課　名	国保年金課	特別会計名	国民健康保険特別会計	（単位：千円）	
款	－	項	－	目	－	決算説明書頁	271～284
事業名	国民健康保険事業						

事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,646,984			5,492,018		556,971	1,597,995

1　目的　　国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の運営を行う。

2　事業内容　　国民健康保険制度は、地域住民の健康保持増進と地域医療の確保に重要な役割を果たしているが、国保事業の運営は、他の医療保険に比べ被保険者の所得水準が低く、無職者の占める割合も年々増加するとともに高齢者比率の上昇等、構造的問題を抱えていることに加え、医療の高度化による医療費の増大等、近年の社会経済情勢が大きく変化する中、様々な要因が重なり、国保財政は極めて厳しい状況にある。

　このような状況の中、国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度は、平成３０年度から県単位化となり、佐賀県と県内市町が一体となって、国保事業の広域化、効率化を推進しながら、持続可能な財政運営及び事業運営に努めている。

3　効果

（１）被保険者の加入状況

　被保険者の加入状況は、年度平均で一般被保険者１３，２６２人（対前年度比△１．３０％・１７４人の減）、退職被保険者等５５人（対前年度比△６８．５７％・１２０人の減）であり、合わせて１３，３１７人（対前年度比△２．１６％・２９４人の減）であった。

被保険者数の状況（年度平均）　（単位：人）

区　分	H26	H27	H28	H29	H30
一　般	13,876	13,874	13,699	13,436	13,262
退職者等	1,037	705	420	175	55
合　計	14,913	14,579	14,119	13,611	13,317

世帯数の状況（年度平均）　（単位：世帯）

区　分	H26	H27	H28	H29	H30
一　般	8,120	8,270	8,325	8,364	8,387
退職者等	732	519	317	142	49
合　計	8,852	8,789	8,642	8,506	8,436

（２）国民健康保険税の収納状況

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	うち還付未済金	収納率※
一般被保険者	現年度分	1,501,785,886	1,406,503,641	847,100	93.66%
	滞納繰越分	435,982,281	84,069,930		19.28%
	計	1,937,768,167	1,490,573,571	847,100	76.91%
退職被保険者等	現年度分	6,803,814	6,778,173	18,400	99.62%
	滞納繰越分	4,731,380	1,047,971		22.15%
	計	11,535,194	7,826,144	18,400	67.79%
合計	現年度分	1,508,589,700	1,413,281,814	865,500	93.68%
	滞納繰越分	440,713,661	85,117,901		19.31%
	計	1,949,303,361	1,498,399,715	865,500	76.86%

※収納率は、調定額・収入済額から還付未済金を差し引いた額で求めたもの。

（３）医療費の状況

医療費の内訳

（単位：件、円）

区分		一般被保険者		退職被保険者等		合計	
		件数	費用	件数	費用	件数	費用
療養の給付	診療費	154,633	5,064,304,865	781	27,643,792	155,414	5,091,948,657
	調剤	83,491	951,637,285	473	7,519,740	83,964	959,157,025
	計	238,124	6,015,942,150	1,254	35,163,532	239,378	6,051,105,682
療養費	診療費	278	4,807,379	0	0	278	4,807,379
	その他	7,009	59,581,483	40	203,087	7,049	59,784,570
	計	7,287	64,388,862	40	203,087	7,327	64,591,949
合計		245,411	6,080,331,012	1,294	35,366,619	246,705	6,115,697,631

１人当たりの医療費

（単位：円）

	一般被保険者		退職被保険者等		合計	
	医療費	伸び率	医療費	伸び率	医療費	伸び率
Ｈ２６	413,806	2.0%	412,912	6.1%	413,744	2.3%
Ｈ２７	423,989	2.5%	510,333	23.6%	428,164	3.5%
Ｈ２８	426,541	0.6%	507,309	△ 0.6%	428,943	0.2%
Ｈ２９	468,904	9.9%	473,439	△ 6.7%	468,962	9.3%
Ｈ３０	458,478	△ 2.2%	643,029	35.8%	459,240	△ 2.1%

部　名	市民環境部	課　名	国保年金課	特別会計名	後期高齢者医療特別会計	（単位：千円）	
款	－	項	－	目	－	決算説明書頁	295～296
事業名	後期高齢者医療保険事業						

事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
846,876					193,417	653,459

1　目的　　後期高齢者医療制度の健全な運営のため、市でも窓口業務を行い、広域連合へ納付金を支払う。

2　事業内容　　後期高齢者医療制度運営のための市窓口業務及び広域連合への納付金の支払いを行った。

3　効果

（1）被保険者の状況（年度末）

（単位：人）

区　　分	H26	H27	H28	H29	H30
被保険者数	7,337	7,570	7,858	8,095	8,348
県全体の被保険者数	118,897	120,252	122,178	123,007	124,299
県全体に占める割合	6.17%	6.30%	6.43%	6.58%	6.72%
市の人口	71,813	72,264	72,492	72,993	73,446
市の人口に占める割合	10.22%	10.48%	10.84%	11.09%	11.37%

（2）後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位：円）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	うち還付未済金	収 納 率
特別徴収分	現　年　度　分	406,076,000	406,076,000	423,600	100.00%
普通徴収分	現　年　度　分	245,630,500	243,299,109	83,100	99.05%
	滞　納　繰　越　分	5,041,363	1,828,697		36.27%
	計	250,671,863	245,127,806	83,100	97.79%
合　　計		656,747,863	651,203,806	506,700	99.16%

部　名	上下水道局	課　名	管理課	特別会計名	農業集落排水特別会計	（単位：千円）	
款	1　農業集落排水費	項	1　農業集落排水事業費	目	1　農業集落排水維持管理費	決算説明書頁	305～306
事業名	農業集落排水維持管理費						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,742	17,742					7,634	10,108

1　目的　　農業集落排水処理施設の維持管理を行い、生活雑排水等を処理する。

2　事業内容　　処理施設及び中継施設の保守点検、水質管理等を行い、施設の適切な維持管理に努めた。

地区別維持管理費及び普及状況

処理区名	維持管理費（千円）	供用地区		使用開始済		水洗化率	
		戸数（戸）	人口（人）	戸数（戸）	人口（人）	戸数	人口
下野地区	13,652	247	555	236	531	95.5%	95.7%
於保里地区	4,090	41	118	38	109	92.7%	92.4%
合計	17,742	288	673	274	640	95.1%	95.1%

主な維持管理費
1　施設維持管理業務委託料　　３，０１３千円
2　汚泥収集運搬処分等業務委託料　　１，３１８千円

3　効果　　処理施設の修繕や運転管理業務の委託等を実施し、農業集落排水区域における生活環境の改善及び地域の水環境保全に貢献した。

部　名	経済部	課　名	商工振興課	特別会計名	産業団地造成特別会計	（単位：千円）	
款	1　事業費	項	1　事業費	目	1　新産業集積エリア整備事業費	決算説明書頁	317～318
事業名	新産業集積エリア整備事業						

目の額	うち事業費	事業費の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
130,517	130,517			8	130,500		9

1　目的

市内の工業団地がほぼ完売している状況の中、新たな企業誘致の受け皿となる工業団地が必要となっている。

そのため、雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業などが立地できる工業用地を整備し、企業誘致を推進することで地域経済の活性化や雇用機会の創出を図る。

2　事業内容

（1）事業主体　　鳥栖市（佐賀県との共同整備事業）
（2）開発規模　　約２７ｈａ（分譲面積：約２１ｈａを予定）
（3）総事業費　　約７３億円
（4）分譲時期　　令和４年度以降を予定
（5）整備手法　　都市計画法に基づく地区計画の決定及び農村地域工業等導入促進法により、産業団地造成事業として整備する。
（6）本年度の事業内容
地元調整及び用地交渉を行い、土地売買契約を締結した。

消耗品費等	２９０千円
修正設計委託料等	３０，３１６千円
水路浚渫工事費	１，２３１千円
工業用地購入費	９７，９３１千円
公共補償費	７４９千円

3　効果

約９７％の地権者と土地売買契約を締結した。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

【歳　入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　556,142 千円

【歳　出】　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　9,631,720 千円

（単位：千円）

事業区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉総務	77,271	10,683		148	8,833	57,607
	障害者福祉	1,986,400	1,434,566		2,329	73,053	476,452
	老人福祉	222,903	13,434	22,100	63,488	16,469	107,412
	児童福祉総務	602,457	201,698		1,476	53,082	346,201
	保育園	2,021,788	1,018,134	7,200	375,447	82,559	538,448
	児童手当	1,412,310	1,198,934			28,367	185,009
	生活保護	812,466	635,438			23,535	153,493
	小　計	7,135,595	4,512,887	29,300	442,888	285,898	1,864,622
社会保険	国民健康保険	555,228	304,387			33,348	217,493
	介護保険	684,119				90,949	593,170
	後期高齢者医療	885,944	116,917		2,057	101,964	665,006
	小　計	2,125,291	421,304	0	2,057	226,261	1,475,669
保健衛生	保健衛生総務	121,205			32,237	11,828	77,140
	予防	249,629	3,478		4,280	32,155	209,716
	小　計	370,834	3,478	0	36,517	43,983	286,856
合　計		9,631,720	4,937,669	29,300	481,462	556,142	3,627,147

普　通　会　計　の　決　算　状　況（決算統計）

１　決算規模及び決算収支

決算額は、歳入２６，９９４，４６８千円、歳出２６，１８０，２２７千円となり、対前年度比では歳入は３５４，８８４千円（１．３％）の増、歳出は５７９，３７２千円（２．３％）の増となった。

歳入歳出差引額（形式収支）は８１４，２４１千円となり、前年度比２２４，４８８千円（△２１．６％）の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、５０１，３４２千円となった。よって、前年度実質収支との差額である単年度収支は２３７，２４８千円の赤字となった。また、単年度収支に財政調整基金の積立て・取崩し、地方債の繰上償還額を加味した実質単年度収支については、３３１，３６７千円の黒字となった。

第１表　決算規模及び決算収支の対前年度比較　（単位：千円、％）

区分	平成２９年度決算額	平成３０年度決算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
歳入総額　①	２６，６３９，５８４	２６，９９４，４６８	３５４，８８４	１．３
歳出総額　②	２５，６００，８５５	２６，１８０，２２７	５７９，３７２	２．３
歳入歳出差引額①－②　③	１，０３８，７２９	８１４，２４１	△２２４，４８８	△２１．６
翌年度へ繰り越すべき財源④	３００，１３９	３１２，８９９	１２，７６０	４．３
実質収支③－④　⑤	㋐　７３８，５９０	㋑　５０１，３４２	△２３７，２４８	△３２．１
単年度収支　⑥	△３，３７７	㋑-㋐　△２３７，２４８	△２３３，８７１	－
積立金　⑦	４５８，１７５	７１０，１５０	２５１，９７５	５５．０
繰上償還金　⑧	４，０００		△４，０００	皆減
積立金取崩し額　⑨	６４６，４１０	１４１，５３５	△５０４，８７５	△７８．１
実質単年度収支⑥＋⑦＋⑧－⑨　⑩	△１８７，６１２	３３１，３６７	５１８，９７９	－

※普通会計とは、一般会計に後期高齢者医療特別会計の一部を合算し、繰入金、繰出金等の重複部分を控除した会計区分のことである。

２　歳 入 の 状 況

前年度比では、繰入金７２０，８４１千円減（７８．８％減）、市債１９１，２００千円減（１１．８％減）があったものの、寄附金６８３，６７１千円増（４６７．６％増）、市税２７５，７５３千円増（２．２％増）、繰越金２４３，３０６千円増（３０．６％増）などにより、歳入全体では前年度比３５４，８８４千円（１．３％）の増となった。

第２表　歳入内訳及び対前年度比較　（単位：千円、％）

区分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市税	12,746,920	47.9	13,022,673	48.2	275,753	2.2
地方譲与税	232,316	0.9	234,654	0.9	2,338	1.0
利子割交付金	18,838	0.1	17,127	0.1	△ 1,711	△ 9.1
配当割交付金	29,214	0.1	20,750	0.1	△ 8,464	△ 29.0
株式等譲渡所得割交付金	29,664	0.1	19,391	0.1	△ 10,273	△ 34.6
地方消費税交付金	1,393,429	5.2	1,439,194	5.3	45,765	3.3
ゴルフ場利用税交付金	14,758	0.1	14,799	0.1	41	0.3
自動車取得税交付金	55,352	0.2	55,239	0.2	△ 113	△ 0.2
地方特例交付金	61,031	0.2	69,796	0.3	8,765	14.4
地方交付税	882,910	3.3	869,315	3.2	△ 13,595	△ 1.5
小計	15,464,432	58.1	15,762,938	58.5	298,506	1.9
国庫支出金	3,858,926	14.5	3,915,938	14.5	57,012	1.5
県支出金	2,017,651	7.6	1,944,999	7.2	△ 72,652	△ 3.6
繰入金	915,241	3.4	194,400	0.7	△ 720,841	△ 78.8
繰越金	795,423	3.0	1,038,729	3.8	243,306	30.6
市債	1,617,400	6.1	1,426,200	5.3	△ 191,200	△ 11.8
その他	1,970,511	7.3	2,711,264	10.0	740,753	37.6
合計	26,639,584	100.0	26,994,468	100.0	354,884	1.3

（１）市　債

市債発行額は１，４２６，２００千円となり、前年度比１９１，２００千円（△１１．８％）の減となった。これは鳥栖西中学校大規模改造事業１９５，７００千円増（皆増）、定住・交流センター空調設備改修事業５７，７００千円増（皆増）などがあったものの、田代中学校屋内運動場大規模改造事業１５４，８００千円減（皆減）、旭まちづくり推進センター改修事業１０７，４００千円減（皆減）、臨時財政対策債１０５，６００千円減（１５．０％減）、認定こども園施設整備事業９２，１００千円減（皆減）などがあったためである。

第３表　市債発行額、元金償還額及び年度末現在高推移　（単位：千円）

区　分	平成２８年度末現在高	平成２９年度			平成３０年度		
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	年度末現在高
財政融資資金	10,398,440	1,303,000	667,646	11,033,794	1,166,100	737,795	11,462,099
旧郵政公社資金	2,327,434		321,361	2,006,073		294,471	1,711,602
地方公共団体金融機構資金	4,022,298	254,100	378,003	3,898,395	217,700	344,879	3,771,216
市中銀行	88,705		14,120	74,585	18,800	14,050	79,335
その他金融機関	542,658		188,210	354,448		188,210	166,238
保険会社等							
市場公募債							
共済等	244,025	17,300	43,882	217,443	23,600	45,133	195,910
その他	774,253	43,000	153,533	663,720		158,709	505,011
合計	18,397,813	1,617,400	1,766,755	18,248,458	1,426,200	1,783,247	17,891,411

３　歳 出 の 状 況

前年度比は、国民健康保険特別会計への特別繰出の減などによる繰出金６６０，９５３千円減（２２．８％減)、私立保育所等施設整備補助金、鳥栖駅周辺整備事業の減などによる普通建設事業費２３０，３９６千円減（７．６％減）があったものの、減債基金積立金などの増による積立金６４８，６３９千円増（６７．３％増)、施設型等給付費などの増による扶助費３３９，０９９千円増（５．０％増)、ふるさと寄附金事業の増などによる物件費３０２，１３７千円増（９．９％増）などにより、歳出総額では、前年度比５７９，３７２千円（２．３％）の増となった。

第４表　歳出内訳及び対前年度比較　（単位：千円、％）

区　分	平成２９年度		平成３０年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人件費	3,208,277	12.5	3,432,779	13.1	224,502	7.0
扶助費	6,733,038	26.3	7,072,137	27.0	339,099	5.0
公債費	1,925,396	7.5	1,917,902	7.4	△7,494	△0.4
義務的経費　計	11,866,711	46.3	12,422,818	47.5	556,107	4.7
普通建設事業費	3,037,775	11.9	2,807,379	10.7	△230,396	△7.6
災害復旧事業費	2,333	0.0	133,121	0.5	130,788	5,606.0
投資的経費　計	3,040,108	11.9	2,940,500	11.2	△99,608	△3.3
物件費	3,040,768	11.9	3,342,905	12.8	302,137	9.9
維持補修費	59,771	0.2	57,787	0.2	△1,984	△3.3
補助費等	3,313,455	12.9	3,148,489	12.0	△164,966	△5.0
積立金	963,568	3.8	1,612,207	6.2	648,639	67.3
投資及び出資金・貸付金	423,000	1.7	423,000	1.6	0	0.0
繰出金	2,893,474	11.3	2,232,521	8.5	△660,953	△22.8
その他の経費　計	10,694,036	41.8	10,816,909	41.3	122,873	1.1
合　計	25,600,855	100.0	26,180,227	100.0	579,372	2.3

（１）義務的経費

人件費は、勧奨退職者数の増（１人→３人）などによる退職手当８１，３０７千円増（６６．４％増)、職員数の増（３９６人→４０８人）による給料４３，５８６千円増（３．１％増)、共済組合等負担金３４，６００千円増（６．８％増)、７月豪雨など災害対応等に伴う時間外手当２０，０８６千円増(１８．５％増)などにより、人件費全体では２２４，５０２千円（７．０％）の増となった。また、支弁人件費を含んだ人件費総額も、２２９，０３７千円（７．０％）の増となった。

扶助費は、臨時福祉給付金８１，４０５千円減（皆減）などがあったが、新たに開設された認定こども園２園の増による施設型等給付費１８７，２４５千円増（１１．８％増)、障害児施設給付費９９，３６８千円増（２４．０％増)、生活保護扶助費７７，１１４千円増（１０．６％増）などにより、全体としては３３９，０９９千円（５．０％）の増となった。

公債費は、臨時財政対策債の利率見直し（１．３％→０．０１％）などにより、定時償還元金１６，４９２千円増（０．９％増)、定時償還利子２３，９６３千円減（１５．１％減）となり、全体としては7，４９４千円（△０．４％）の減となった。

これらにより、義務的経費全体としては５５６，１０７千円（４．７％）の増となった。

（２）投資的経費

普通建設事業費

補助事業は、防災拠点建築物耐震改修補助金１５１，４９３千円増（１７０．４％増)、鳥栖西中学校大規模改造事業１２０，１４７千円増（皆増）などがあったが、私立保育所等施設整備補助金４７８，１１７千円減（皆減)、田代中学校大規模改造事業１４８，９６７千円減（皆減)、橋梁長寿命化事業４２，２４４千円減（５３．４％減）などにより、全体として３７０，６６３千円（△２８．６％）の減となった。

単独事業は、鳥栖駅周辺整備事業１２４，９８９千円減（３４．２％減)、旭まちづくり推進センター改修事業１３５，６４８千円減（皆減)、田代中学校大規模改造事業９０，２８０千円減（皆減)、九州国際重粒子線がん治療センター施設整備補助金４３，０００千円減（皆減）などがあったものの、企業版ふるさと寄附金を活用したスタジアム塗装改修事業３８７，７１５千円増（２，９９１．６％増)、鳥栖西中学校大規模改造事業１６１，５７１千円増（皆増)、道路改良事業７５，０５２千円増（６８２．４％増）などにより、全体として１４０，２６７千円（８．１％）の増となった。

これらにより、普通建設事業費全体としては２３０，３９６千円（△７．６％）の減となった。

（３）その他の経費

物件費は、ふるさと「とす」応援寄附金事業１６５，６４４千円増（２４５．９％増)、鳥栖駅周辺整備事業４８，４６５千円増（１５５．６％増）などにより、全体として３０２，１３７千円（９．９％）の増となった。

積立金は、減債基金積立金４９７，８２１千円増（１８，３５６．２％増)、財政調整基金積立金２５１，９７５千円増（５５．０％増）などにより、全体としては６４８，６３９千円（６７．３％）の増となった。

繰出金は、鳥栖地区広域市町村圏組合負担金（介護保険）１９，９１５千円増（３．０％増）があったが、累積赤字解消に伴う国民健康保険特別会計繰出金６８７，７２４千円減（５５．３％減）などにより、全体として６６０，９５３千円（△２２．８％）の減となった。

４　諸指数の状況

第５表　諸指数の推移　（単位：千円、％）

区　　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度
基準財政需要額	10,618,818	10,798,429	10,802,325	11,022,634	11,196,232
基準財政収入額	9,983,969	10,073,742	10,110,539	10,466,382	10,690,653
標準財政規模	14,458,027	14,501,557	14,467,752	14,720,324	14,961,014
財政力指数	0.92	0.93	0.94	0.94	0.95
経常収支比率	(99.8) 93.9	(94.7) 89.4	(91.7) 86.9	(91.0) 86.8	(90.6) 87.1
経常一般財源比率	(95.3) 101.3	(97.7) 103.5	(98.0) 103.4	(98.9) 103.7	(99.2) 103.2
公債費比率	13.6	10.9	8.0	6.9	6.6
実質公債費比率	11.5	10.2	8.4	6.3	4.5

※（　）内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率

（１）経常収支比率（歳出経常経費充当一般財源額／経常一般財源総額（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含む。）×１００）

経常一般財源総額に対する歳出経常経費充当一般財源額の割合で、この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できる。

歳入では、臨時財政対策債１０５，６００千円減（１５．０％減）、地方交付税４３，３４３千円減（７．９％減）などがあったが、地方税２８０，３２６千円増（２．３％増）、地方消費税交付金４５，７６５千円増（３．３％増）などにより、経常一般財源総額は１６７，３７４千円（１．１％）の増となった。

また、歳出では、補助費等１０９，６７７千円減（４．４％減）などがあったが、人件費１５５，４８５千円増（５．５％増）、物件費７９，８２９千円増（３．６％増）、扶助費４０，１４９千円増（１．９％増）などにより、経常経費充当一般財源額は１８５，７９８千円（１．４％）の増となった。

分母である歳入の増加以上に、分子である歳出の増加割合が大きかったため、経常収支比率は８７．１％と前年度を０．３ポイント上回った。

（２）経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源総額の割合であり、１００を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。標準財政規模は２４０，６９０千円（１．６％）の増、経常一般財源総額は２７２，９７４千円（１．９％）の増となったため、経常一般財源比率は１０３．２％と前年度を０．５ポイント下回った。

（３）公債費比率

公債費が一般財源に占める割合のことであり、地方債の借入に伴い、後年度に財政負担が生じることとなるが、その限度を計数的に見るもの。

通常、財政構造の健全性が脅かされないためには、この比率が１５％を超えないことが望ましいとされている。平成３０年度は６．６％となり、前年度を０．３ポイント下回った。

（４）実質公債費比率

地方債協議制度導入に当たり、平成１７年度決算から導入された指標。実質公債費比率が１８％を超える地方公共団体は引き続き許可を要し、２５％を超える地方公共団体は地方債の発行に制限が加えられるもの。財政健全化法の導入に伴い、平成１９年度決算から都市計画税の公債費充当分控除など、算定方法の変更が行われた。平成３０年度は４．５％となり、前年度を１．８ポイント下回った。